

第8章 日本における「東アジア共同体」論とインド認識

著者	佐藤 宏
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	599
雑誌名	現代インドの国際関係：メジャー・パワーへの模索
ページ	297-346
発行年	2012
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011367

第8章

日本における「東アジア共同体」論とインド認識

佐藤 宏

はじめに

本章では、2005年の第1回東アジア・サミット開催の前後から、日本においても活発な論議を呼んだ「東アジア共同体」論を対象に、そこにみられるインド認識の特徴とあわせて、政府レベルでの対印外交の基礎にあるインド認識を描きだすことを目的としている。

認識を対象とするので、「東アジア共同体」形成の可能性や可否（あるべき姿）を、実体的にせよ、理念的にせよ論ずることは、本章の目的ではない。「東アジア共同体」が現時点においては、十分な実体を伴っていないなかでの対照的な言説面での隆盛は、インドを含むアジアの国際関係に対する日本国内のさまざまな立場を分析する格好の材料となるだろう。「東アジア共同体」論というプリズムをとおして、今日の日本におけるインド認識、とりわけ政府レベルにおけるインド認識のありかたを分析するのが、本章の目的である。

検討の中心におかれるのは、マレーシアのマハティール首相が1990年代冒頭にうちだし、アメリカの警戒心を強くかきたてた東アジア経済グループ（East Asia Economic Group: EAEG）構想に始まり、1997年のアジア通貨危機、2000年のチェンマイ・イニシアチブをへて「ASEAN+3（日中韓3国）」（ASEAN Plus Three: APT）を中核とする「東アジア共同体」論へと展開した

アジアの地域主義の流れである。2005年の東アジア・サミット⁽¹⁾はその流れの一つの到達点であったが、この流れのなかでインドはどのような位置を占めたのであろうか。

結論からいえば、「東アジアの一員としてのインド」という認識は、主として2005年の東アジア・サミットの参加国をめぐるやりとりのなかから浮上した。ASEANの一部の国およびとりわけ日本が、台頭する中国への対抗上、インドを参加国に含むことを強く主張したからである。日本にとっての「東アジア共同体」は、その時点まではどう考えてもAPTの枠組みのなかで構想されたものであったが、第3節で詳しく跡づけるように、国際政治上の思惑から、日本はインド、オーストラリア、ニュージーランドの周縁3国を、同サミットの参加国に含むことを強く主張した。中国を意識したうえでのこのような「インド重視」を、かつて筆者はインドに対する「派生的（デリバティブな）認識」と特徴づけた（佐藤 [2006]）。本章では、日本における「東アジア共同体」論を検討するなかで、インドに対するこうした「派生的認識」の浮上してくる過程を時間軸にそって探りながら、同サミットの開催を契機とする21世紀の日印関係史、いわば日印関係の同時代史をできるかぎり詳細に描いてみたい。

以下、まず第1節では、冷戦後、とくに21世紀にはいつてからの日印関係を、戦後の日印関係の第3段階と位置づけ、第二次大戦後の日印関係史のなかで本章の課題が占める意義を述べる。第2節では、日本における地域主義、とくにAPTを中核とする「東アジア共同体」をめぐる議論の展開をあとづける。その作業をつうじて、インドは日本における「東アジア共同体」論の周縁にしか位置づけられてこなかったことを明らかにする。続く第3節では、そうした周縁的な位置にもかかわらず、2005年12月の東アジア・サミットの参加国としてインドが受け入れられた過程を、とくに日本およびアメリカ政府の対応を中心に検討する。また、同サミットによって「ASEAN+6」枠組みが形成されたが、この枠組みに対する日本外務省や専門家による事後的な評価についても触れてみたい。第4節では、「ASEAN+6」枠組みによっ

て「東アジア」に包摂されたインドをめぐって、並行的に展開された自民党政権による「価値観外交」ならびにインドとの経済連携の試みを跡づける。またそれを基本的に継承している民主党政権の「東アジア共同体」認識を検討する。こうした作業をつうじて、2005年の東アジア・サミットへのインドの参加の経緯とその様態が、今日の日印関係にも長い影を落としていることが明らかにされよう。「おわりに」では、これらの考察にもとづいて「東アジア」におけるインドの位置を、あらためて二つの角度から整理している。なお本文中に登場する人名にはすべて敬称を略した。

第1節 ポスト冷戦期の日印関係

1. 戦後日印関係史の時期区分

まず戦後の日本外交におけるインドの位置という観点から、本章で扱われる主題の位置づけを行っておこう。インドの「東アジア共同体」参加問題は日印関係の最も新しい局面を反映しているからである。

筆者はこれまで、いくつかの文章によって、戦後の日印関係の概観を行うとともに、とくに1950年代を中心に日印平和条約締結過程や、戦前の資産の返還交渉過程について分析を行ってきた(佐藤 [1993, 2010], Sato [2005])。戦後の日印関係は、きわめて大きな時期区分でいえば、(1) 1945年の敗戦から1957年のネルー訪日(とほぼ同時的な円借款供与決定および両国資産返還の実現)をはさみ、1961年の池田勇人首相の訪印までの第1期、(2) 1961年以降1990年まで、1984年の中曽根訪印以降をはさみ、冷戦後期から「新冷戦」期と称される1980年代末までの第2期、そして(3)冷戦後の1991年のインドにおける経済改革以降の第3期と区分される^[2]。

日本側から見ると、第1期は戦後日本のアジア復帰にあたり、インドとの先行的な外交関係の確立(平和条約締結、非賠償原則の確認、戦前資産の相互

返還、円借款の開始)が、東南アジア諸国との外交関係の回復にあたって、戦略的にきわめて重要な意義をもった。インドは日本のアジア復帰に手を差し伸べたといつてよい役割を果たしたのであった。だが、第2期に入ると、「戦後」を脱した日本が東南アジアの舞台での活動を本格化するにつれ、反比例的に日印関係は疎遠になった。この時期のインド経済の沈滞も、関係疎遠化の大きな原因であった。だが第2期の末には、2次におよぶ石油危機をまたぎ、中東、アフガニスタンの激動、先進国首脳会談の開催など、日本の国際的な活動舞台が広がるなかで、非同盟の代表的存在として途上国世界と深い絆をもつインドの存在が浮上してきた。1984年の中曽根訪印は、「経済大国化」を背景に、日本がインドに伸ばした手であった(佐藤 [1993: 176-177])。当時「新冷戦」と呼ばれた状況のなかで行われた中曽根訪印時の日本によるインドの位置づけには、「非同盟」の代表国および、円借款(言い換えればODA)による対途上国経済外交のショウケース、という二つの要素があった。訪印時のインド連邦議会での演説(「新たな友情、新たな出発」)では、当面する日印関係は「東アジアにおいて巨大な経済を営む我が国と、非同盟路線のリーダーとして、いまたくましく発展を続けている大国インドとの間で、その地位にふさわしく、新たに構築すべき関係」と描かれている(中曽根 [1986: 143])。

それ以降も経済的には、日印の最大の絆はODAであり、民間での貿易と投資を通ずる交流は依然として低い水準にとどまった。しかも中曽根訪印の翌年には、1985年のプラザ合意以降の日本による急激なアジア投資が開始され、これが新興工業国(NIEs)、ASEANの経済発展を刺激し、世銀のいう「東アジアの奇跡」の触媒となった。この流れはASEAN諸国にまで拡大したが、インドはその流れの外にあった⁽³⁾。

2. ポスト冷戦期の日印関係

本章と主に関連するのは、むしろ次の第3期である。やや詳しくみてみよ

う。

第3期（ポスト冷戦期）には、1980年代の激動が、冷戦の崩壊、先進資本主義の国際化へと連続し、そのなかにあつてとくに1990年代以降、日本経済の長期的な停滞が浮き彫りになり、対照的に中国経済の興隆が、日本に代わるアジアの経済循環の媒介者として大きく浮上した。鄧小平の南巡講和（1992）を契機に日本も含む中国投資のラッシュがみられた。インドは、まさにこの時期の1991年から経済自由化政策に転じてはいたが、日本の経済的な関心はインドには向かわなかった。中国への集中的な投資は、2001年の世界貿易機関（WTO）加盟がさらに後押しした。こうして、中国、NIEs、ASEANは日本も巻き込んで、しだいに貿易と投資の域内循環度を高め、「アジア化するアジア」（渡辺編 [2004: 3-16]）、あるいは事実上の（de facto）経済統合と呼ばれるような、ASEAN 以東の経済連携が急速に進行した。

そうしたなかでの1997年のアジア通貨危機は、後にみるように ASEAN と日中韓の連携をさらに強化した。事実上の経済統合から制度的な経済統合への意識的な模索が APT を核として胎動し始めた。

一方の日印関係をみると、1991年以降の経済自由化にもかかわらず、日本の政財界は、インドによる投資環境改善の現状をいまだに不十分なものとみなしていた。また日本による ASEAN 以東の東アジア重点主義のもとで、両国関係には目覚ましい進展がみられなかった。加えて1998年春のインド、パキスタンの核実験は、政経両面における日印関係の冷却化を招いた。こうした状況は2000年8月の森首相による訪印まで続き、日印関係にとっての1990年代、いわばポスト冷戦の最初の10年は「失われた十年」と呼ばれるにふさわしい時代であった。

だが、ようやく21世紀に入ると、成長潜在力をかかえる世界の一角として中国と並んでインド自体の国際的な注目度が急速に高まった。2001年にはゴールドマン・サックス社の J・オニールによる BRICs（Brazil, Russia, India, China）論が登場した（O'Neill [2001]）。さらに米印関係の劇的な緊密化により、インドを対非同盟諸国、対途上国経済外交の主要舞台とする1980年代ま

での（冷戦期の）位置づけは、早急な転換を迫られた。1990年代の日本は、冷戦後世界でのインドへの接近の基本スタンスを独自に確立することなく、東アジア通貨危機、印パ核実験をへて、海部訪印から10年後、突然のように「グローバル・パートナーシップ」をうたう森首相の訪印（2000年8月）へとつながったのである⁽⁴⁾。

また逆説的であるが、インドがあらたにもちだされる文脈もここにあった。中国のめざましい経済成長の状況のもとで、中国の台頭への「牽制」、あるいは民間投資の中国一極集中への危惧とそれに対する「保険」という、インドに対する派生的な認識が頭をもたげはじめた。市場としてのインドの重要性の浮上と、中国を意識した派生的な認識、この二つの要素とその絡み合いが、2000年以降の日本の対印アプローチを方向づけている

だがインド市場への参入は、日本の外交にある種のコストの支払いを要求している。インドとの関係で日本はむしろ受動的な立場に立たされており、それは今後数十年間にわたって、さらに顕著になるであろう。転換点は、ここでもやはり核実験後の森訪印にあり、インド側のスタンスにむしろ日本がすり寄り寄る段階が訪れた。森首相訪印を取材した日本人記者も、インドが抱く「着実な経済成長への自負」に印象づけられた（『読売新聞』2000年8月24日）。これが2001年の同時多発テロに際してのいわゆる「経済措置」解除の布石となった⁽⁵⁾。

第2期までの戦後日本は自らの利害と必要にもとづいて、インドを「利用する」立場にあったが、第3期にあっては、客観的にみれば市場のフロンティアを抱えるインドが、日本を（むしろアメリカを先頭とする「先進国」一般を）「利用」する状況が生まれている。中国を意識した日本のインド接近は、競争的、対立的な側面をもつ印中関係からすれば、インドにとっての中国牽制策として逆に「利用」しうる材料でもある。また政府開発援助にしても、むしろインド側が「選別」する状況にあり⁽⁶⁾、日印原子力協力協定交渉をめぐるインド側の非妥協的な姿勢は、日本側による核拡散抑止政策の曖昧化をあたかも見透かすかのようなものである（福永 [2010]、黒川 [2011]）。武器輸出問

題についても、インドは数年前から公然と日本の政策転換を要求している⁽⁷⁾。1991年の経済自由化への転換直後のように、日本側が市場開放に向けてインド側に政策要求をつきつけるといった関係は、もはや過去のものになった。潜在的な巨大市場を抱えるインドとの関係において、市場へのアクセスの鍵はインド側が握っている。原子力協力協定交渉に見られるように、外交原理の変更をせまられているのは、インドではなく日本側であり、対印外交はその意味で、日本の外交政策の試金石ともなっているのである。

第2節 「東アジア共同体」論におけるインド

1. 「東アジア共同体」論の展開とインド

最初に述べておかねばならないが、日本における「東アジア共同体」論は、かならずしも APT を中核とする地域主義に限定されているわけではない。東北アジア（日本、中国、台湾、韓国、「北朝鮮」）を固有の対象とする地域主義にはこれにおとらず長く、深い歴史がある。むしろ冷戦体制の崩壊を背景に、東北アジアにおける平和と歴史的和解の構想として提唱されたいくつかの地域共同体論は、本稿での主題である「東アジア共同体」論に先行し、しかも提唱者たちの歴史意識に根ざした自生的な認識を反映する構想として傾聴に値する⁽⁸⁾。問題はこうした提唱が、本章で扱われる APT を源流とする「東アジア共同体」論に関わる議論のなかでは、毛利 [2007] などわずかの例を除いて、ほとんど注目されていないところにあるが、本章ではその問題にまで詳しく立ち入ることはできない。

一方、過去10年間ほどのあいだにおびただしい数にのぼった、「東アジア共同体」に関する学会、官界などからの発信のほとんどは、ASEAN を起点とする、とくに ASEAN+日中韓の3国（APT）による協力枠組みの進展に触発されたものであった⁽⁹⁾。とくに APT 首脳会議によって委任された連続

的な二つの報告書、東アジア・ビジョン・グループ（East Asia Vision Group: EAVG）報告（2001年11月）、さらにはその後の東アジア・スタディ・グループ（East Asia Study Group: EASG）勧告（2002年11月）に「東アジア・コミュニティ」実現への提言が盛り込まれたことが大きな刺激となった。とりわけ、具体的な枠組みの一つとして東アジア・サミットが提起され、それが数年を経て現実の日程にのぼったことが、日本での「東アジア共同体」論にいつそうの切迫性を与えることになった。これらの動きがいずれも中国の対ASEAN外交の活発化や、韓国（金大中大統領）の主導によるものであったことから、日本としては、そのコミットメントは受動的にならざるをえなかった。

「東アジア・コミュニティ（an East Asian Community）への道」と題したEAVG報告においては、APTサミットの東アジア・サミットへの進化（evolution）が提起された。EAVGの提言を具体化することを課題としたEASGは、サミットが「望ましい長期的な目標」であるとしたうえで、現存するAPTの枠組みの発展のうえにたった協力深化のプロセスの一環であること、東アジア協力の進展を視野に展開されている各種の見解の議論のなかに位置づけられるべきだと主張した¹⁰⁰。サミットの開催に先立って具体的に検討すべき課題としては、APTの快適性（comfort）水準の引き上げ、ASEANの周縁化の危険、活動の重複、日中韓3国の当事者性、会合の錯綜、サミットの目的の明確化、東アジア統合過程におけるAPTの枠組みの中心性などがあげられ、その最後に、参加国問題が検討されるべきであるとした。これらはいずれも後に日本政府が「イシュー（論点）・ペーパー」のなかでより詳細に取りあげることになった論点であった。

金大統領の退陣で韓国の主導的役割が弱まり、他方で中国やマレーシアの積極的な唱導により東アジア・サミットの開催が現実化するなかで、日本は構想の実現にどうコミットするかが問われることになった。

一方、日本外務省内部では、「東アジア共同体」に東アジア・サミット直前まで外務審議官として最も密接にかかわった田中均は、東アジア共同体評

議会（2004年5月設立）の第1回政策本会議（同年6月24日）での報告で、「実は私、かねがね東アジア地域社会とか東アジア共同体というのは今後の日本の中長期的な課題の中で多分最も大事な課題なのではないかというふうに思い続けてきましたし、……過去十年以上思い続けてきたことであります」（傍点引用者）と語っている¹⁰¹。また自著のなかでも、田中は「東アジア共同体構想はアジア大洋州局長になってから言い出したことではなく、経済局長[2000年1月就任——引用者]の時代、あるいはその前から頭の中にあったこと」（田中[2009: 160-161]）としている。

だが、田中の述懐にもかかわらず、端的に言ってこの問題に関する日本の対応は、「出遅れ」（とくに中国に対しての）をいかに「挽回」するか、いかに「主導権をとりもどすか」というところにあった。政府と提携して東アジア共同体構想を検討してきた、いわゆる「トラック2」組織である東アジア共同体評議会の議長伊藤憲一自身の述懐によれば、日本における東アジア共同体への関心が本格化したのは、2003年9月の東アジア・シンクタンク・ネットワーク（Networks of East Asian Think-tanks: NEAT）設立総会（北京）がきっかけであったという（伊藤・田中監修[2005: 2]）。中曽根康弘を会長にいただく同評議会の創設はその翌年であった。

こうした後発性は経済における自由貿易協定（以下FTA）の「盛行」に対する対応の遅れについてもいえる（田中均[2000]）。日米同盟を外交の主軸とする日本の戦後外交の制約と、ある種の地域主義を主張した場合に戦前の「大東亜共栄圏」がつねに想起されることによる、地域主義へのコミットメントに対する躊躇とが、「東アジア共同体」構想への日本政府の反応を鈍らせた。

2. 日本政府の対応

こうしたなかで、日本政府による最初のレスポンスは、シンガポールにおける2002年1月の小泉首相による政策演説「共に歩み[acts] 共に進む[ad-

vances] コミュニティ」の提唱であった¹²⁾。ASEANと日本との協力を基礎に「ASEAN+3の枠組みを最大限活用」したコミュニティ構築がうたわれ、その中心的メンバーには、ASEAN、日中韓、それにオーストラリア、ニュージーランドが含まれることが期待された。さらにこのコミュニティは排他的でなく、アメリカのこの地域における安全保障上の高い役割が評価され、日本はアメリカとの同盟関係を「一層強化していく (will continue to enhance) 考え」が表明された。演説のなかでは「インドなどの南西アジア」は、太平洋諸国や欧州とともに、こうしたコミュニティの一部ではなく、協力相手として位置づけられた。小泉演説におけるアメリカとの同盟関係の強調、オーストラリアとニュージーランドの包含は、演説前段における ASEAN+3 の重視とは微妙にニュアンスがずれていた¹³⁾。

また小泉首相の政策演説において、展望される「コミュニティ」からインドが除外されていたのは単なる偶然ではなかった。この政策演説の作成に深くかかわった、当時のアジア大洋州局長田中均は、「小泉スピーチでは、インドを東アジア地域の一員と想定していたわけではなかった」と語っている(田中 [2009: 167])。だが、オーストラリアとニュージーランドを「東アジア」に含みこむ想定の不自然さについては述べられない。コミュニティの構想をアメリカ寄りに引きつけることで、この主張は環太平洋協力、あるいはアジア太平洋経済協力会議 (APEC) 的な構想に傾斜していた。インドが「コミュニティ」の外に置かれているのはそのためでもある。

田中はまた、インドのその後の東アジア・サミット参加を視野に入れて、この同じ回想録のなかで、インドに対するアンビバレントな感情を、より詳しく記述している。

「東アジア・サミットには結果的にインドも参加したが、私の頭の中では必ずしもインドの位置づけは明確ではなかった。確かにインドは世界で最も多くの人口を有する民主主義国であるし、民主主義的価値を追い求めるべき東アジア・サミットでの力たりうる。中国に対する牽制という意味

合いもあるのかもしれない」(田中 [2009: 166])。

かなり消極的な位置づけであるが、この消極性の背後にはインド・パキスタン間の緊張という南アジアの複雑な地域環境への懸念があったことが重要である。2000年の森首相の訪印、2002年の円借款の再開という新たな情勢が生まれ、「これ以降、日印の関係は拡大し、日印パートナーシップという意味ではインドを東アジアにくっつけておく意味はあるだろうと考え、自分を納得させた」(傍点引用者)という(田中 [2009: 166-167])。

「東アジア共同体」を1990年代半ばころから意識していたと述懐する田中にして、インドの位置づけはかようなものであった。またここでは、印パ関係を中心とする南アジア固有の緊張関係の存在が、「東アジア」の一員としてのインドの位置づけに関わる問題として提起されていることも重要である。たしかに、ASEANを「ハブ」として「東アジア」に含まれる東北アジアや南アジア諸国が「スポーク」のように連結しながら¹⁴⁾、それらのサブ地域の緊張緩和にはいっこうの変化も見られないというのでは、なんのための地域共同体であろうか。その意味で、インドをはじめとする南アジア諸国の「東アジア共同体」への関与は、南アジア域内の平和や協力の深化と切り離して、無条件では考えられない。

話を元に戻せば、小泉演説の翌2003年1月、インドとASEANとの経済関係の進展を背景に訪印した川口順子外相が、インド・ASEAN関係の「動向如何によっては、東アジアから南アジアまで広がる、広範囲な汎アジア的な経済圏の成立も考えられるかもしれません」と語ったことは記録に残してもよいだろう¹⁵⁾。同年10月には当時のヴァジュペイー (A.B. Vajpayee) 首相によっても、ASEANと日中韓そしてインドを含む「東アジア共同体」(ASEANと4カ国の頭文字を組み合わせた、通称「JACIK」) 構想が打ち上げられたからである(第4節第2項を参照)。

小泉首相はまた、2004年9月21日第59回国連総会一般討論演説で、APTの上につつ「東アジア共同体」を再度次のように強調している。

「東アジアにおいては、目を見張る経済発展が進んでいます。我が国は、地域の諸国と共に、経済開発に向けた彼ら自身の取組の基盤作りのために取り組んでいます。この地域においては、共同体作りを促進する積極的取組が行われています。ASEAN+3の基礎の上に立って、私は「東アジア共同体」構想を提唱しています」（「新しい時代に向けた新しい国連」2004年9月21日）。

かくするうち、2004年7月のAPTの高級事務レベル会議では、EASGの報告では長期的な措置として提起された東アジア・サミットの開催が、中国とマレーシアによって提案された⁶⁶。日本政府がそこで採った対応策は、自らの態度を明らかにするよりも、「問題点の整理」という形での「知的な」コミットを行うための「イシュー・ペーパー」を提示することであった。すでに述べたようにEASGの最終報告においては、東アジア・サミットの開催に関しては、開催に至るまでに解決されるべき論点として数カ条からなる問題提起がなされていたが、日本政府が2004年7月に提出した3つのイシュー・ペーパー（それぞれ、「東アジア・コミュニティ」について、「機能的協力」について、「東アジア首脳会議」について、と題された）はそれらの論点をより詳細に展開したものともいえよう。

「東アジア首脳会議」についてのイシュー・ペーパーでは、会議の基本的目的、APT首脳会議との差異、組織面の問題の3点にわたって詰めるべき問題点が克明に提起されていたが、依然としてサミット参加国の中身については、可能性としてインド、オーストラリア、ニュージーランドの3国名のみが挙げられてはいるが、それにコミットしているわけではなかった。

実際、インドにかんしては、2004年6月当時の外務審議官田中均による発言を例にとれば、インドの東アジアへの関心と、民主主義体制をもつ国であるという点から、その存在は念頭に置く必要はあるが、「この地域に入ってくるのかということはまだ相当時間がかかる」という認識であった（東アジア共同体評議会 [2005: 57]）。その一方で田中は、オーストラリア、ニュー

ジーランドについては、より積極的にアジアとの関与が深まるなかで、参加することを望ましいと断言していることと対比すれば、そのインド認識が小泉演説の線にあることは明らかである。

3. 東アジア共同体評議会とインド

国内でこの時期、東アジア共同体に関して、最も集中的な議論を続けていたのは、2004年5月に設立された東アジア共同体評議会であった。とくにその「政策本会議」が核心的な議論の交わされる場となった。

評議会は内部での議論全般にわたって、「東アジア」の地域的な定義や限定には組織としてコミットしないことを原則としていた。評議会が、2005年3月に議員多数の総意として「政策報告書」を取りまとめるまでの過程で、インドが話題になることはきわめてまれであった。数少ない議員、たとえば眞野輝彦（聖学院大学）が、ASEANがミャンマーを含むことによってインドと地続きになった事実や、ASEANをハブにした中国、日本、インドという安全保障上の戦略（対中国カード）を重視して、東アジアへのインドの包含をくりかえし強調した⁴⁷。

2004年10月段階の評議会の議論では、外務省アジア大洋州局審議官西宮伸一が、東アジア・サミットへのASEANの主導性を認めつつ、「その周りに+3がある。さらに豪州、ニュージーランド、インドがあるかもしれないというような意味での東アジア共同体というのを進めていきたい」（傍点引用者）と、きわめて歯切れの悪い発言を行っている（東アジア共同体評議会 [2005: 98]）。

2005年3月に採択された評議会の「政策報告書」では、東アジア共同体参加国の外縁を性急に決定する必要はないとしつつも、東アジア・サミット参加国についても当面 APT 参加国と東南アジア友好協力条約（TAC）加盟国という形ですすめることを提言している（東アジア共同体評議会 [2005: 46]）。オーストラリア、ニュージーランド、インドといった国名がここでは特定さ

れていない¹⁸⁾。

この段階でも評議会の議論においては、中国の影響力の拡大についての議論は多くなされていたものの、それに対応するためにインドを引きこむべきだという議論は、さきの眞野を除いて表だってなされていないのは、意外なほどである。こうした議論は、第4節でみるように、サミット開催が具体的な日程に上り、日中関係の悪化を見た2005年春以降、急速に高まり、インドのサミット参加へとつながる空気が醸成されたのであった。たとえば、評議会議員でもある渡辺利夫の「東アジア共同体」に関する主張の軌跡などは、こうした展開をよく反映している。渡辺編 [2005] は、「東アジア」域内の「域内循環メカニズム」を主張し、FTA や経済連携協定に全面的に同意しながら、「東アジア共同体」には慎重な態度をとる¹⁹⁾。編者である自身の執筆になる終章（「東アジア共同体は成立するか——錯綜する政治関係を怜悧にみつめよ」）が、経済連携に実証的な光を当てた、それまでの7つの章と奇妙な対比をみせている。ほとんど同じ陣容でまとめられた先行する渡辺編 [2004] にくらべても、編者の中国へのスタンスの変化は顕著である²⁰⁾。ただし、評議会の議論においては、議事録から読むかぎり「本音」はどうあれ、こうした主張が参加者によっても正面きって述べられることはほとんどなかった。渡辺自身も最終的な「政策報告書」への署名者の一人である。

日本国内の対アジア戦略論からみれば、東アジア共同体評議会がとりまとめた政策報告書は、APT 重視論と「環太平洋協力」ないし APEC 重視論を両極に、そのさまざまな中間的立場をも包含する、ある種の妥協の産物とみることができる。後者の極の重要な関心は、「東アジア共同体」構想に対するアメリカへの顧慮である。共同体の「開かれた」性格の強調は、オーストラリア、インドなどを迎えることもさりながら、アメリカへの配慮を示すものであった²¹⁾。インドとの関連で重要なのは、いずれを重視する立場も、インドを共同体の一員とはみなさないことでは一致している点である。評議会をはじめとする日本国内での議論において、インドの影がきわめて薄くなるのは当然でもあった。

第3節 東アジア・サミットとインド

1. サミット参加国をめぐる国際政治

すでにふれたように、2004年7月のAPT 高級事務レベル会議では、マレーシアと中国がサミット開催に名乗りを上げた。マレーシアからはASEAN議長国を務める2005年開催の提案がだされた。こうした積極的な流れのなかで、2004年11月29日ビエンチャンでのAPT 首脳会議における議長声明は、2005年にマレーシアにおいて東アジア・サミットを開催すること、ただし日本の主張を容れた形で、その準備作業としてサミットの「コンセプトとモダリティーズ」を検討するために2005年5月に日本で外相会議を開催することを明らかにした。声明では、東アジア共同体は「長期的な目的」であること、APTが東アジア共同体の実現の主要な推進体（vehicle）となること、そしてASEANが東アジア協力の主要な推進力としての役割をはたすことを、日中韓3国が支持したと述べた。

こうして、2004年11月のビエンチャンにおけるASEAN 首脳会議の決定によって、2005年内の東アジア・サミットの開催が具体的日程にのぼるや、アメリカの孤立と中国の主導権を危惧する、米日等の思惑を背景に、参加国の範囲をめぐるつばぜり合いが開始された。とくにアメリカでは東アジア・サミット開催の決定に加え、第2期ブッシュ政権の発足を契機に、東アジアへの関心が急速に高まった²²⁾。

2004年12月に訪日したアメリカ国務省政策企画局長のリース（Mitchell Reiss）は、個人的な見解としつつも、アメリカは「西部太平洋のパワーとして東アジアに利害と関心を保持しており、地域的な対話と協力から排除されることを望まない」²³⁾とした。

このほかにも、当時の『日本経済新聞』によれば、2004年末には、アメリカ国務省から「共同体」における共通の価値観（「民主・自由」）の不在を糾

すという暗黙の圧力が、主要国の外務省関係者に向けられた（『日本経済新聞』2005年5月9日）。2004年12月1日の同紙社説は、「開かれた共同体を」と題して、開放性、貿易自由化、アメリカとの情報共有などを訴え、アメリカの危惧への配慮を示した。ただし、外務省筋の観察では、アメリカの反応は、マハティール首相による EAEG への反対論がだされた当時とはやや異なり、「日本がコンセプトを明確にしつつ東アジア・プロセスに積極的に関与」することを支持し、「対東アジア政策のプライオリティーを上げて、自ら関与」していくスタンスをとりはじめているとみられた²⁴。

2005年2月には、アメリカも「東アジアの地域協力に関与している」ことを強調し、「協力国にも手を伸ばす時が来た」という趣旨の田中均外務審議官名の意見書が作成された（『日本経済新聞』2005年4月10日）。ここでインドが含まれていたかどうかは確認できないが、すでに引用した田中〔2009〕からすれば、かれの外務審議官在任中にはインドは含まれていなかった、とみるのが妥当であろう²⁵。

つづいて2005年5月号の月刊誌『WEDGE』には、前国務副長官アーミテージ（Richard Armitage）による、東アジア・サミットに対する強硬な批判的論評が掲載された。日米による「利益と価値観の共有を基礎とする」同盟は、両国に多大な利益をもたらしただけでなく、地域全体の発展につながる安定を築いてきたとしたうえで、東アジア・サミット構想を次のように強く批判した。

「こうした構想は、われわれの同盟関係や多国間の枠組を成功に導いてきた重要な要素に背を向けるものだ。さらには、地域から米国の影響力を排除し、あるいは米国を日本から引き離すことで、日米同盟を弱体化させようとの意図すら見受けられる。米国は東アジアにおける多国間枠組みのすべてに参加を求めはしないが、強大な国力、巨額の投資実績、強い利害関係を有するアジア太平洋の大国である。東アジア首脳会議は門戸を開放すべきであり、排他的な方針を採るべきではない。不透明さでなく透明性

を追求すべきである。そして合意に基く理念と目的を持たねばならない。インド、オーストラリア、米国に対して参加資格が与えられるべきである。……『他所者を疎外する内向き志向の東アジア』などというものは、非常に不幸な未来であると言いたい』（アーミテージ [2005: 6]）。

同時に、ASEAN 内部では、シンガポールとインドネシア（とくに前者）がインド（およびオーストラリア、ニュージーランド）の参加を強く主張した²⁶⁾。のちの評価によれば、APT をサミットに格上げできると考えたマレーシアにとってみれば、この結果は「誤算」であったとも指摘されている。インドネシアの場合は、国内にある中国に対する警戒心が、メンバー拡大の主張の背景にあったと指摘される²⁷⁾。

サミット参加国の枠組みがほぼ合意されたのは、2005年4月11日のフィリピン、セブ島と同年5月6日の京都で開かれた APT 非公式外相会議の場であった。この間4月末にインドを訪れた小泉首相は、シン首相との共同声明において、インドの東アジア・サミット招待を明言している。共同声明は、第4節で検討するように、アメリカによる「共通の価値観」への関心に呼応する、普遍的価値を強調する内容であり、中国を念頭に置いた「価値観外交」のインドへの本格的な適用を意味した。この共同声明のなかで、「グローバル・パートナーシップの戦略的焦点」を示す8項目のうちの第6項目「アジア新時代の幕を開ける協力」には以下の文言が盛り込まれた。

「両首脳は、アジアにおける平和、安全保障及び繁栄の促進において、それぞれの国が果たす役割と責任の重要性を認識し、評価する。両首脳は、この目的に向けて、東アジア共同体を実現する意図を有するとともに、アジア経済共同体の理念を『優位と繁栄の弧』として促進するために共働する。日本国側は、東アジア・サミットへのインドの参加を支持するとの決定をしたことを伝達したのに対し、インド側は、日本の支持に謝意を表明した。」

こうした動きを背景に京都の APT 外相会議では、サミット参加国の要件に対話相手国、TAC 加盟国、ASEAN との実質的な関係を今後とも維持する国、という 3 条件が合意され、すでに TAC に加盟しているインドのほか、オーストラリア、ニュージーランドが加盟の意志を明確にするという条件で参加国となることが確定した²⁸⁾。結局ニュージーランドは 2005 年 7 月に、オーストラリアはサミット直前の 11 月に TAC に加盟した²⁹⁾。

また日本はこの席上でアメリカのオブザーバー資格を提案したが賛成は得られなかった（『日本経済新聞』2005 年 5 月 7 日）³⁰⁾。米ロとサミットとの関係は定式化されなかったが、いち早くサミットに関心を示していたロシアは、議長国マレーシアの「ゲスト」として第 1 回サミットに参加した（本節第 2 項を参照のこと）。

インドおよび、オーストラリア、ニュージーランドのサミット参加は、こうした過程を経て、2005 年 7 月の APT 外相会議で正式に決定されたのである。インドが「東アジア」の一員に「加えられた」のは、とりわけ中国を意識した政治的配慮によるものと判断して誤りではない。東アジア共同体評議会議長、伊藤憲一がある講演で述べているように、中国に対する警戒感のなから、「ASEAN + 3 + a」の議論が中国以外の国から提起されてきたのである³¹⁾。

2. 「ASEAN + 6」枠組みの評価

いずれにしてもすでに指摘したように、APT 重視論者、あるいは「環太平洋協力」ないし APEC 重視論者の双方にとって、インドは本来の内なる存在ではなかった。「ASEAN + 6」枠組みは、インドの参加という事実のために、双方いずれにとっても変則的な組み合わせになったのである。

しかし、サミット直後の東アジア共同体評議会の議論をみても、従来から「東アジア共同体」構想にかかわり、「政策報告書」に署名した有識者たちのあいだで、サミットへの評価は一様ではなく、それと同時に、インドの参加

を積極的に評価する議論もまた乏しかった。ここでは、サミットの直後に開催された同評議会政策本会議での議論⁸²をもとに、まずサミットおよびそれが発出した首脳宣言（クアラルンプル宣言）への異なる評価を検討してみたい。そのうえで、小泉首相のシンガポール演説以来の日本の構想では対象とされていなかったインド（および議長国マレーシアのゲストとしてのロシア）の参加が、いかなる評価を受けたかを検討しよう。

まず日本外務省関係者によるサミット評価だが、2005年春まで「東アジア共同体」政策をリードしてきた田中均は、APTとサミットの2層構造を評価する。APTをコアとして、オーストラリア、ニュージーランドにインドを加えた拡大セッション（サミット）を設定したことが民主主義国のバランスを全体の共同体作りのなかに入れこむことに成功し、これは日本（そしておそらくは田中自身）がイシュー・ペーパーなどで主張してきた方向性を反映したものだとして自賛した⁸³。また現役の外務省担当者（山田滝雄アジア大洋州局地域政策課長）は、サミットが戦略的な議論の場としての役割を維持し、「17の分野で48のフレームワークができていく」という実績をもつAPTが実務面を担当し、両者あいまってASEAN地域フォーラム（ASEAN Regional Forum: ARF）、さらにはAPECも含む東アジアの全体的な地域枠組み（overall regional architecture）を盛りたててゆくとした。

またクアラルンプル宣言の中で特に注目されたのは、その前文のなかでサミットが東アジア地域における共同体形成に「重要な役割」（significant role）を果たすとした部分、および宣言の第3点でサミットを「開放的、包含的、透明かつ外部志向のフォーラム」と規定し、「グローバルな規範と普遍的に認識された価値（universally recognized values）の強化に努める」と書かれた部分であった。これらは中国を意識した日本の主張を色濃く反映したが、外務省関係者は表面上、中日の綱引きを過度に強調したり、サミット＝日本、APT＝中国と色づけたりすることを避けた。それはAPTへの日本の関与を軽視することにつながりかねないと考えたからでもあった（「速記録」15, 22-26ページなど）。

外務省関係者による肯定的な評価に真っ向から対立する見解も示された。とくに APT による金融協力その他の経済連携に向けた実質的な協議の進展を重視する論者は、日本が APT にさらに 3 カ国を加える提案をしたことについて強く批判した。つまり「東アジア」とはみなし難い 3 カ国をサミットの参加国に加えることで、一方で APT の存在を薄め、返す刀でサミットを「トークショップ」化し、本来の「東アジア共同体」への努力の成果を無にしたというのである。評議会議員のなかでも、吉田春樹（吉田経済政治ラボ）、山下英次（大阪市立大学）、柿澤弘治（元外相）らがこうした立場から第 1 回東アジア・サミットのあり方に強い疑問を表明した。かれらは、むしろ APT に「戻る」ことを主張した³⁴。

参加国問題に関しては、議論の多くは、サミットの公式メンバーであったインドに関するよりも、議長国ゲストとしてのロシアの同席に対する強い疑念が表明された。ロシアはこの時点ですでにサミット参加の 3 資格（第 3 節第 1 項参照）をほぼ満たしており、次回以降の正式参加を希望していた。アメリカのサミット関与の姿勢が明確になっていないこの段階での、ロシアの先行的な参加に伊藤憲一（評議会議長）、田中均その他数名の議員が危惧を表明した。田中はアメリカの TAC 加入の可能性はごく小さいとしつつも、日本がサミットとアメリカとのリンケージとなることを重視している。これに対して既述の山田地域政策課長は、すでにアメリカが TAC の「精神と原則を支持する」と表明していることを紹介し、アメリカの東アジアへの関与が一步前進していると指摘し、田中均のアメリカ観とはやや隔たりを見せた（「速記録」25 ページ）。やや先走っていえば、2009 年 7 月にアメリカが TAC に加盟し、2010 年のサミットにおいて米ロがメンバーとして承認されるという動きへの布石はこのあたりから打たれはじめたのであろう。

一方、インドに関していえば、APT と東アジア・サミットの 2 層構造の実現を歓迎する立場は、先の田中の発言のように、中国に対するバランスの一環としてのインドの存在に好感を示している。評議会議長伊藤憲一は、APT では中国の存在が大きすぎて「無理がある」と個人の立場で所論を披

露し、それを基礎とする共同体は「中華冊封体制の現代版になりかねない」、そういう点からすれば、インド、オーストラリア、ニュージーランドの参加は「よくまとまった領域」を構成し、これは日本外交の成果だと評価した³⁵⁾。

こうした「派生的認識」とは異なる、インドの参加に対するある程度積極的な認識を示した一人は外務省で南西アジア課長の経験をもつ山田滝雄で、かれは中印貿易の伸びや、インドとASEAN間のFTA交渉の開始に着目し、「経済実態の問題としても」地域統合はAPTだけでなくインド、オーストラリア、ニュージーランドを巻き込みながら進展しているという認識を示した（「速記録」26ページ）³⁶⁾。これはさきのAPT論者への反論としてなされたので、ある種の「弁護論」ではあるが、その後のインドの東アジアへの包摂の一つの方向性を示唆したものであった。また進藤榮一（筑波大学）は、「+6」論者とAPT論者の中間を採るような形で、サミットの「トークショッピ」化が避けられないなかで、APT+1、つまりAPT+インドという「第3の道」を戦略的に探ることを提唱した。進藤によれば、成長の期待されるインドはロシアとは異なり明確なアジアのアイデンティティをもち、ケアンズ・グループ（Cairns group）のメンバーであるオーストラリア、ニュージーランドとは異なって農業問題において日本との協調性を共有するからである（「速記録」20ページ）。この構想は第4節で述べるように、これより2年前に、インドのヴァジュペイー首相がすでに提唱していたJACIK構想と重なるものであった。

最終的に、このサミットをつうじてインドやオーストラリア、ニュージーランドを組み込む「ASEAN+6」ないし「2005フレームワーク」と呼ばれる枠組みが成立した。その後の田中 [2009]、田中・浦田 [2010] でも、APTでなく、「ASEAN+6」が東アジア協力の枠組みとして適切であるとの主張が展開された。たとえば田中均は「ルールというものはある程度外縁への広がりがないとはいけません。日中韓に加えて、インドという大国が入り、オーストラリア・ニュージーランドという先進国が加わるこの枠組みで経済統合を進めていくべきでしょう。それからエネルギーや環境問題などの政策

調整では、東アジア・サミットが一つの母体になるのではないのでしょうか。願わくばそこにアメリカも加われば、中国への建設的な圧力にもなります」(田中・浦田 [2010: 75]) と指摘している。

田中の願望は、2010年に米ロのサミット参加が決定されることになる、その後の事態を先取りしていた。後世の研究者は、サミットの歴史のなかで、「ASEAN+ 6」は米ロの参加した「ASEAN+ 8」に至るまでの5年間の過渡的な枠組みであったと評価することであろう。

第4節 「東アジア」へのインドの包摂

こうして東アジア・サミットを契機に、インドは「東アジア」の一員としての国際的な認証を獲得し、日印関係はこれを契機に二つの新しい展開をみせた。一つは、サミットへのインドの参加の根拠の一つとなった「価値観の共有」を掲げ、中国を意識する日本の「価値観外交」のもとでのインド接近である。これはその後の安倍内閣に至って、安全保障協力の推進という具体的なかたちをとった。もう一つは、市場としてのインドの重要性がようやく認識され始めたことである。この認識は政府レベルでは、日本政府による「東アジア包括的経済連携」(Comprehensive Economic Partnership for East Asia: CEPEA) 構想につながった。前者は安全保障面から、後者は経済面からの「東アジア」へのインドの包摂を象徴している。ただし、本章執筆時点(2011年1月15日)からみれば、米ロの東アジア・サミットへの参加、日本の「環太平洋経済連携協定」(TPP)への傾斜が深まることによって、CEPEA構想の進展に影響は避けられないだろう。

1. 「価値観外交」から安全保障協力へ

サミットの参加国問題は、アメリカの危惧も背景として、いわゆる「価値

観外交」推進の一つの契機になった。対印関係にはそれが色濃く反映された。自由、民主主義、市場経済などを相手国と共有することを外交文書で表明すること自体は、東アジア・サミット問題以前にもみられたが、そのトーンが高まった契機は日本に即して言えば、小泉政権の登場であり、国際的には9.11の「同時多発テロ」にあった。この点を2000年の森首相訪印にさかのぼり、日印間の公式文書からあとづけてみる。

(1) 小泉政権と「グローバル・パートナーシップの戦略的焦点」

2000年8月の森訪印の際には、両国間の「多面的な協力関係」をグローバル・パートナーシップと名付けることを日本が提案し（同23日）、森首相はインド商工会議所連合での講演（同24日）で、「民主主義と自由の擁護」を両国が共有することを冒頭で述べたが、講演の文脈上は、日印両国の相互理解の基礎として価値の共有が強調されたものであった。

だが以下にみるように、2001年12月10日のヴァジュペイー首相訪日時の「日印共同宣言」になると、理念のトーンはやや高まる。訪日3か月前に発生した9.11「同時多発テロ」以降の国際情勢が反映しているからである。

「日印両国は、民主主義及び市場経済という理念、寛容の精神、多様性の受容、そしてお互いの文明・文化の特質を引き出し合うことのできる智恵を共有する。この展望のもとに、両国首脳は、21世紀におけるアジア及び世界の安定と繁栄に貢献するために、協力を強化していく共通の決意を表明した。」

さらに、先に触れた小泉首相の2002年1月のシンガポール演説は、ASEANが「民主主義・市場経済」という基本価値を共有していると指摘したが、中国も含むAPTを「コミュニティ」形成の土台とする以上、価値の強調による排他性をこの演説のなかからうかがうことはできない。

だが、2005年4月の小泉首相の訪印時の共同声明には、これまでの日印間

の声明にはみられない表現として、「開かれた社会」に「法の支配」という、アメリカによる外交文書かと思ふばかりの価値観がうたい込まれている。これらは単なる飾り文句というよりは、「価値観の共有」をうたうことにより、中国を意識した親密度の密やかな線引きを暗示していると解釈すべきであろう。以下の「パートナーシップの共通ビジョン」と題する節が核心部分である。

「パートナーシップの共通ビジョン

日本とインドは、持続的発展を基礎に平和、安定及び繁栄の均需を内容とするグローバル・ビジョンを共有する。民主主義的価値観並びに人権、多元主義、開かれた社会及び法の支配へのコミットメントを共有していることが両国間のグローバル・パートナーシップの留め金である。このグローバル・パートナーシップは、両国の長期的な政治的、経済的及び戦略的利益、希求、目的、関心が幅広く合致していることを反映するものである。日本とインドは、そのグローバル・パートナーシップに則り、世界規模及び地域的な挑戦に対応する責任と能力を有するパートナーとして互いを認める。したがって、力強く、繁栄し、躍動性のあるインドは日本にとっての利益であり、また、その逆もその通りである。以上の文脈において、また、現下の国際情勢に鑑み、両首脳は、日本とインドのグローバル・パートナーシップの戦略的焦点を強化することを決定した。」

(2) 安倍政権と「拡大アジア」

小泉政権をついだ安倍政権は中国との「戦略的パートナーシップ」をうたうことで前政権下における日中関係の膠着を打開したが、日印共同声明のなかで「普遍的な価値に基づく共同体形成のプロセス」をうたうことにより、「東アジア共同体」問題では前政権の立場を継承していることを明示した。安倍首相訪印（2007年8月）の際の共同声明の関連部分を以下に示しておこう。

「東アジア首脳会議 (EAS) : 両首脳は、東アジア共同体の高まりと漸進的な実現における EAS の重要性を確認し、この目標に向けてこの地域の他の諸国と協働していくことで一致した。両首脳は、普遍的価値に基づく共同体形成のプロセス及び地球規模でのこの地域の役割を高めることに、EAS が実質的貢献を果たし得ることを改めて強調した。両首脳は、エネルギー安全保障、青少年交流、「東アジア包括的経済連携」(CEPEA) の研究、「東アジア・ASEAN 経済研究センター」(ERIA) の設立等の分野における協力を促進し、EAS の枠組みの下での他の協力分野を特定するために協働する意志を表明した」(上記 CEPEA については後述——引用者)。

だが、安倍訪印において注目すべきなのはむしろ、海部首相以来17年ぶりに行われたインド議会における政策表明演説である。安倍首相は日本、アメリカ、インド、オーストラリアの連携にもとづく「拡大アジア」(broader Asia) 外交を前面に打ち出した。演説の表題は、ムガル帝位を弟のアウラングゼーブと争ったダーラー・シコー皇子による著作の題名「二つの海の交わり」を借りたものであったが⁵⁷⁾、そこでは日印関係における「価値観」の共有と、「拡大アジア」の連携が強調され、安全保障分野での協力が今後の課題として示唆された。核心部分を引用する。

「皆様、日本はこのほど貴国と『戦略的グローバル・パートナーシップ』を結び、関係を太く、強くしていくことで意思を一つにいたしました。(中略)

このパートナーシップは、自由と民主主義、基本的人権の尊重といった基本的価値と、戦略的利益とを共有する結合です。日本外交は今、ユーラシア大陸の外延 (outer rim of the Eurasian continent) に沿って『自由と繁栄の孤』と呼べる一円ができるよう、随所でいろいろな構想を進めています。日本とインドの戦略的グローバル・パートナーシップとは、まさしくそのような営みにおいて、要 (かなめ) をなすものです。

日本とインドが結びつくことによって、「拡大アジア」は米国や豪州を巻き込み、太平洋全域にまで及ぶ広大なネットワークへと成長するでしょう。開かれて透明な、ヒトとモノ、資本と知恵が自在に行き来するネットワークです。

ここに自由を、繁栄を追い求めていくことこそは、我々両民主主義国家が担うべき大切な役割だとは言えないでしょうか。

また共に海洋国家であるインドと日本は、シーレーンの安全に死活的利益を託す国です。ここでシーレーンとは、世界経済にとって最も重要な、海上輸送路のことであるのは言うまでもありません。

志を同じくする諸国と力を合わせつつ、これの保全という、私たちに課せられた重責を、これからは共に担っていこうではありませんか。

今後安全保障分野で日本とインドと一緒に何をなすべきか、両国の外交・防衛当局者は共に寄り合って考えるべきでしょう。私はそのことを、マンモハン・シン首相に提案したいと思っています。』

この演説は安倍首相の提唱する中国に対抗する日本、アメリカ、インド、オーストラリアの4カ国連携の強化を呼びかけるものとして、中国政府による強い反発を招いた³⁸⁾。また安倍演説を一つのアジア認識として捉えると、それは日本を「海洋国家」と規定する主張と親和性をもつ。中国に対する警戒的な意識は「海洋国家としての日本」ないしは海洋的なリージョナリズム論として表現されるが、こうした東アジアないし日本認識が、既述の渡辺利夫[2008]もふくめ、ある時期日本では活発に提示された³⁹⁾。なお付言するまでもないが、インドが大陸と海洋の双方に安全保障上の関心をもつ国家であることは、インド政府の安全保障政策上の当然の前提となっている。インド陸軍の予算は、いまなお国防予算総額の5割強を占めている⁴⁰⁾。

(3) 麻生政権と安全保障協力共同宣言

福田内閣をはさんで成立した麻生政権では、この路線を継承して、冒頭で

「両国が地域及び世界全体の情勢に対して同様の認識を有している」とうたう「日本国とインドとの間の安全保障協力に関する共同宣言」が交わされた⁴¹⁾。この文書は、爾後の両国間の「安全保障協力」の基本文書となった。ちなみに、「安全保障協力」が首脳間の共同声明において冒頭の位置を占めたのは、まさに安倍政権期の「『日印戦略的グローバル・パートナーシップ』に向けた共同声明」(2006年12月15日、東京)からであり、こうした扱いは同じく安倍政権期の「新次元における日印戦略的グローバル・パートナーシップに関する共同声明」(2007年8月22日、ニュー・デリー)、麻生政権期の「日印戦略的グローバル・パートナーシップの前進に関する共同声明」(2008年10月22日、東京)でもみられた⁴²⁾。日印の安全保障協力には、その端緒からして「価値観外交」を基調とする対中国包囲戦略という特徴が刻印されていた。2009年の政権交代によって生まれた民主党政権下における日印関係もまた、事実上こうした路線の延長上に位置づけられることは後述する。

他方で、麻生政権期には、両国首脳間での「東アジア共同体」についての言及は、小泉、安倍政権期と比較するときわめて事務的な記述に終わっている(2008年10月22日、東京)。

「両首脳は、東アジア共同体の実現に向けて、各国共通の関心事項に関する協力を促進し、また地域的な経済統合を進めるため、東アジア首脳会議を、開放的、包括的かつ透明性のある、また首脳によって導かれる枠組みとすべきとの目標を再確認した。両首脳は、次回の東アジア首脳会議においてこの目標を促進すべく、日印間で、また地域の他の諸国とともに取り組むことを決意した。」

サミットをめぐる両政権期のかなり「高揚した」トーンは薄れてしまっている。サミットの枠組みが確立した以上、理念上の主張にもはや多くを費やす必要はないこと、あるいはまたインド、オーストラリアとの安全保障協力での実務的進展に外交的努力の重点を移したことなど、いくつかの背景が考

えられよう。

しかし最大の原因は、現在の国際関係は多面的な機能的協力の網の目から成っており、「価値観」を駆動要因とするにはあまりにも多面的な関係を必要としているという現実があることである。そのなかに価値観の差異を持ち込んでも、むしろ分断ないしは逆に自己孤立化の要因として、否定的な役割を果たすにすぎないだろう。事実、APT 首脳会議とは独自に「第1回日中韓サミット」（2008年12月13日）が開催されたのは麻生政権期であった。こうした「価値観」外交の否定的な側面に小泉政権当時から強い警告を発したのは榊原英資である。当時刊行された竹村健一との対談集の中で、榊原はこう述べる。

「一つ私が気になるのは日本の政治家の一部に『関係を大事にしなればいけないのは中国ではなくてインドだ』という発想のあることです。しかし、それはまずい。『戦略的』ということは『両方』ということなんですよ。AかBかどちらか、というのは戦略ではありません」（竹村・榊原 [2005: 149]）⁴³。

この発言が、2005年9月頃に行われていることに注意すべきだろう。中国との摩擦、サミット参加国を巡る綱引きの渦中である。こうして突出した価値観の表明は、現実の国際関係の中で薄まっていかにざるを得ない。小泉、安倍両政権下での、粘着質的な価値観共有の表明は、サミット参加国をめぐるつばぜり合いの時期を背景に突出したのであった。

2. インドとの経済連携

サミット以前の日本の「東アジア共同体」論におけるインドへの関心の薄さの背景には、日印経済関係の相対的な希薄さがあった。相対的というのは、「東アジア」の他の主要国に比較して、日本の対印貿易・投資関係が比較的

低位にとどまってきたという意味である。

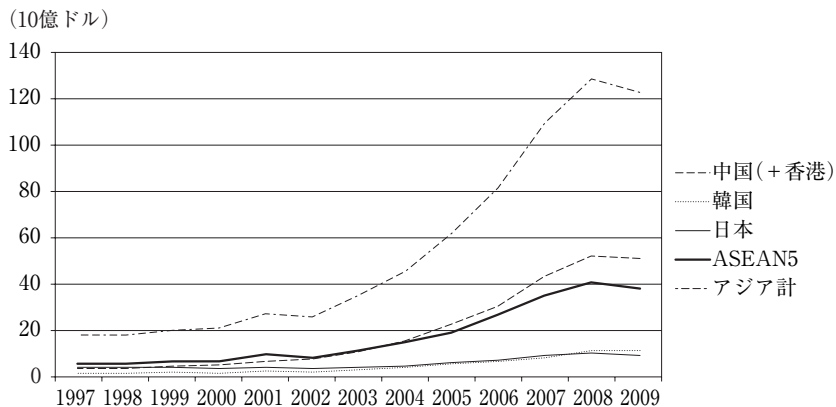
しかしインド側からみると、1990年代の経済自由化の開始以降、貿易関係だけに限っても中国やASEANとの間には急速な緊密化がみられた。

ASEANに対しては、インドは経済自由化の開始とほぼ同時に部門別対話相手国から始め、10年間で、ASEANとの首脳会議を制度化するにいたった⁽⁴⁴⁾。2001年11月ブルネイで開催された第7回ASEAN首脳会議は、インドとの定期的な首脳会議の設置(ASEAN+1)に合意し、第1回の首脳会議は翌2002年に開催された。実質的な関係の進展は、翌2003年10月の第2回首脳会議(インドネシア・バリ)で果たされた。インドのTAC加盟が承認され、国際的なテロ対策に関する共同宣言が合意されたほか、インドとASEAN間の「包括的経済協力に関する枠組み協定」も合意され、インドとASEANの自由貿易協定交渉が開始されたのである。この年の8月シンガポールのゴー・チョク・トン首相は、インドと中国を「ASEANというジャンボジェットの離陸を助ける左右の翼」にたとえた(*Hindu*, Aug. 10, 2003)。インド側もこうした進展を背景に、ヴァジュペイー首相がAPTにインドを加えたASEAN+4の経済連携構想、頭文字を組み合わせてJACIKと称される「東アジア共同体」構想をうちあげた(*Business Line*, Oct. 20, 2003)⁽⁴⁵⁾。

こうしたインドの東アジアへの接近の背景にはなによりも中国、ASEANとの急速な貿易拡大があった(図1、図2参照)。そして皮肉なことに、これら地域との貿易が拡大軌道に乗ったその時期から、日印貿易関係は停滞し、インドの対アジア貿易のなかで急速な地位の低下をみせたのである。

日本での「東アジア共同体」論におけるインドの欠落の背景は、この図が雄弁に物語っている。専門的な南アジア研究者は別として、榊原英資らを除くと、日本は中国から東南アジアの向こう側で起きていた変化に注目してこなかったのである⁽⁴⁶⁾。たとえば毛利和子を中心とする東アジアに関する包括的なプロジェクト(早稲田大学)の成果のなかでは、わずかにインド経済の現状分析が1点(小島[2007])含まれるのみである⁽⁴⁷⁾。サミット以降も、「東アジア」の経済連携にかんする議論において、インドの占める位置はごく小

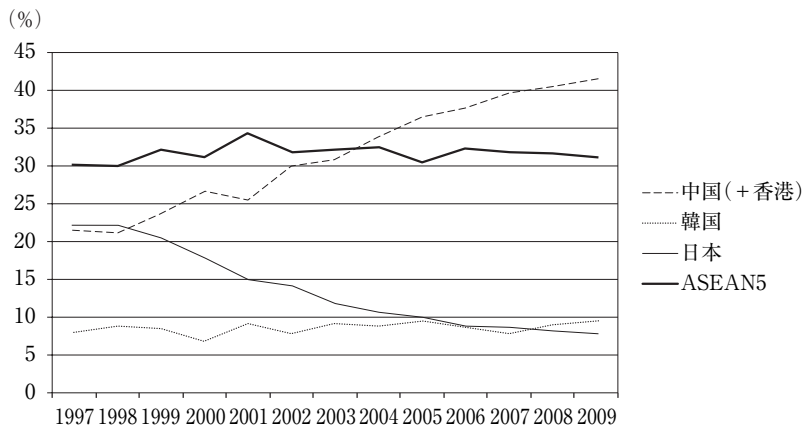
図1 インドの対アジア貿易額



(出所) IMF *Direction of Trade Statistics Yearbook*, 2004年版および2010年版より筆者作成。

(注) ASEANはインドとの貿易額のおおきいシンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナムの5カ国。アジアには太平洋島嶼諸国も含む。

図2 インドの対アジア貿易の構成



(出所) 図1に同じ。

(注) 図1に同じ。

さい。インド、南アジアが本格的に経済圏構想の一部に位置づけられ始めたのは、「ASEAN+6」を念頭に置いた「東アジア包括的経済連携」構想の始動からである⁴⁸。その意味で、経済連携における「東アジア」へのインドの包摂には、APTとは対照的に、実態ではなく枠組みが先行するという特徴がある。

当初 EAVG による2001年の提起にもとづいて APT の経済貿易大臣会議のもとで設置された東アジア自由貿易協定 (East Asia Free Trade Agreement: EAFTA) 研究グループによる報告を「中国主導」とみた日本（とくに経済産業省）が、これを時期尚早として葬り去った後に、「ASEAN+6」の枠組みのもとに再度新たな研究グループに練り直させたもの、それが CEPEA 構想であった。2006年4月に経済産業省の打ち出した「グローバル経済戦略」の一環として、「ASEAN+6」を経済連携協定によって「面としてつなぐ」ことを目指すものであった⁴⁹。ある意味で2005年の第1回サミットをめぐる日中の競り合いが域内経済統合構想をめぐる再度噴出したものと理解できる⁵⁰。

だが、二つの研究グループに継続的に参加した浦田秀次郎 [2008] の要約的な紹介を見ても、インドの経済的、政策的環境が他の東アジア諸国とはかなり異質なものと認識されている気配がある。CEPEA 研究グループによる報告書に含まれるデータ、たとえば関税率、インフラ賦存状況、事業環境などについても、インドについては、APTの主要国とは水準のかなり異なる数値が示されている⁵¹。

経済関係において APT とインドとの溝が最も深いのは、APT の経済連携においていわば最先端にある金融協力の分野であろう。日本以外の APT メンバー国には、インドの資金ニーズの大きさから、インドを協力枠組みに含めることへの懸念、警戒感があるとされる⁵²。その意味では、インドが「ASEAN+6」によって「東アジア」に包摂されたといっても、依然として APT との間には、広い溝がある。

ともあれ、インドはその後、難航の末に2009年8月ようやく ASEAN と

の FTA を妥結させた（2010年1月実施）。シンガポール、タイ、韓国、日本、マレーシアとも FTA ないし経済連携協定に合意しており、サミット時よりも一段と東アジアの一員としての存在を印象づけている。インドを「ASEAN + 6」の枠組みに包摂する点についての後退はありえないが、CEPEA という枠組みを先行させ、その過程を通じて ASEAN 諸国と同水準の経済連携の内実を作り出すという、APT の場合とはやや異なる軌道をインドは歩んでいる。

それゆえ、この構想が単に経済連携における中国の影響力を阻止しようとしてもち出されたものに過ぎないのであれば、その進展にあまり期待することはできないだろう。事実、政権交代後の民主党政権は、後述のように CEPEA よりも APEC を舞台とする自由貿易交渉に急速に軸足を移している節がみられるのである。

3. 民主党政権と「東アジア共同体」構想

民主党は2009年7月の党のマニフェストで、「東アジア共同体の構築を目指し、アジア外交を強化する」とうたい、「中国、韓国をはじめとするアジア諸国との信頼関係の構築」を掲げた⁵³。民主党が多義的な「東アジア共同体」をどう捉えていたかを示す公的な文書はこの短い言及以外にはないが、政権についた鳩山首相は、日中韓首脳会談その他で、アジア傾斜を示唆する発言を行った。

こうした動きは、鳩山政権が APT、あるいはむしろ ASEAN よりも日中韓の「3」で「東アジア共同体」をおしすすめる意図をもつかのような印象を生んだ。アメリカは当初、この政権のアメリカ離れを警戒して、東アジア共同体構想もその線で警戒したが⁵⁴、同時に進行した沖縄の普天間基地移転問題で新政権に圧力をかけるとともに、東アジアへの関与をいっそう積極的にすすめる戦略を採用した。いっぽう ASEAN 側でも、ASEAN 議長国タイの首相が「+ 3」で共同体構想を進めることへの危惧を表明した。そうしたな

かで鳩山首相はホア・ヒンの第4回東アジア・サミットでは、むしろサミットの「開かれた」性格を強調し、アメリカの警戒感に対応して見せた。

鳩山首相が2009年11月15日、シンガポールで行ったアジア政策講演、「アジアへの新しいコミットメント——東アジア共同体構想の実現に向けて——」は、政権成立後の「東アジア共同体」理念を改めて整理する機会であったが、講演の内容は、「ASEAN+6」からアジア・太平洋自由貿易圏（Free Trade Area of Asia-Pacific: FTAAP）構想まで、従来の各種の構想をとりいれたメニューの羅列に終わっている。きわめて唐突なのは、これまで国家間の共同体として想定されてきた「東アジア共同体」の参加主体が、突如として「理想と夢を共にする人々」からなるという拡散したイメージが語られていることである⁵⁹。この講演は、首相独特のソフトな表現でまぶされてはいるが、新たな政策提起というよりも、「東アジア共同体」に関する民主党政権の迷走を象徴している。

いっぽう、「ASEAN+6」を既成の枠組みとして主張するインドも、当初、鳩山政権の「東アジア共同体」構想に危惧を表明した。シン首相は、ホア・ヒンでのASEAN首脳会議の際に、「2005フレームワーク」で東アジア共同体を推進することをインドが希望していると鳩山首相に伝えた。またインドは中国と比較してのコミットメントの弱さも自覚し、対話国に参加して10年の節目を迎える2012年のASEAN・インド首脳会議をインドで開催する提案を行った（*Hindu*, Oct. 25, 2009）。

2009年暮れに行われた鳩山首相の訪印では東アジア・サミットの重要性が以下のように確認された（共同声明、2009年12月29日、ニュー・デリー）。

22. 両首脳は、開放的かつ、包摂的、透明かつ前向きなフォーラムとしての東アジア首脳会議に対する支持を再確認した。両首脳は、東アジア包括的経済連携のフェーズ1及び2報告についての提言につき議論するよう経済高級事務レベルに指示したEAS経済大臣の決定を歓迎した。（以下略）

23. 両首脳は、地域協力の枠組において協力していくことにコミットす

ることを再確認した。シン・インド首相は、鳩山総理の東アジア共同体構想を評価しつつ留意した。

シン首相がここで「評価しつつ留意した」「東アジア共同体構想」が、時間の順序からいって11月のシンガポールにおける鳩山首相のアジア政策講演であることは明らかである。インド側はいったい共同体メンバーが「理想と夢を共にする人々」であることまでを含めて「評価しつつ留意した」のであろうか。

2010年7月には、米口の東アジア・サミット参加が決定的となった。両国の参加は7月20日のASEAN外相会議で了承された。同会議共同コミュニケでは、サミットの参加国拡大によるASEANの主導性喪失を危惧するかのようになり、地域的枠組みの生成におけるASEANの中心性（centrality）がひきつづき強調された（『朝日新聞』2010年7月21日）⁵⁶。

シン首相はさらに、2010年10月に来日し、同25日菅首相とのあいだで共同声明「次の10年における日印戦略的グローバル・パートナーシップへのビジョン」に合意した。ここでは、民主党政権の「東アジア共同体」構想の迷走ぶりがいっそう浮き彫りになっている。共同声明の関連する第14項は以下のような内容である。

「両首脳は、東アジアにおける平和と安定及び繁栄を促進する上で、国際規範及び普遍的価値を強化し、開放的、包含的、透明かつ外部志向のフォーラムであり、且つ両国が主要な加盟国である東アジア首脳会議（EAS）に対する両国の支持を再確認した。これに関し、両首脳はASEANの外務大臣による米国とロシアのEAS加入についての最近の決定を歓迎した。また両首脳は東アジア包括的経済連携（CEPEA）及び地域協力に向けた三本柱のアプローチ等のこれまでの成果を支持した。（中略）

シン首相はインドが重要な役割を果たすことが期待されている日本の東アジア共同体構想を評価しつつ留意した。」

ここでもシン首相は「インドが重要な役割を果たすことが期待されている日本の東アジア共同体構想を評価」したとされる。インドが役割を果たす以上、この構想がAPTを主軸とするものでないことは明らかである。他方、東アジア・サミットへの米口の参加を両国は歓迎しながら、同時に「ASEAN+6」枠組みを前提に東アジア・サミットに経済連携の内実を与えようとしたCEPEA構想もまた高く評価されている。米口の参加によってCEPEAの前提は崩れないのだろうか⁵⁷。さらに問題を複雑にするのは、民主党政権が（とくに農産物）市場の例外なき開放を原則とする「質の高い」包括的な自由貿易協定である「環太平洋経済連携協定」（TPP）への参加へと軸足を移そうとしていることである⁵⁸。東アジア・サミットの開催が必ずしもAPTの存在意義と活動を全面的に否定したわけではなかったように、「ASEAN+8」の発足が「ASEAN+6」枠組みのすべてを否定することにはならないだろうが、この共同声明からだけでも、整理せねばならない問題が山積していることは明らかである。

そのいっぽうで、民主党政権は、自民政権期の「価値観外交」を生みの親とする安全保障協力政策を進んで踏襲している⁵⁹。中国と日本の「政冷経熱」と呼ばれる関係との対比で、日印の緊密な安全保障協力を指して、「政高経低」（谷口〔2010〕）と日印関係が呼ばれるようになったのは、むしろ事務レベルでの深化がすすんだ民主党政権になってからである。安倍政権期に提起された「4カ国枠組み」を、バイラテラルな組み合わせによって置き換えた、アメリカ、オーストラリア、日本、インドの四者間の事実上の連携ともいうべき状況が、これによって実現している（西原・堀本編〔2010:90〕）。

まず鳩山政権期には、麻生政権下の「日本とインドとの間の安全保障協力に関する共同宣言」の末尾で「実施上の課題」とされた「具体策を盛り込んだ行動計画」が、鳩山首相の訪印時にとりまとめられた（2009年12月29日）。年次日印外相間戦略対話、年次次官級（2+2）対話などを含む戦略的な協力のメカニズム、および防衛協力に関しても防衛大臣から陸・海のスタッフ・トークに至る具体的な交流のメニューが設定された。鳩山政権は、麻生

政権の残した課題をきわめて忠実に実行した。

2010年7月には、さっそく「行動計画」にもとづく外務、防衛次官級協議、いわゆる2+2協議が、アメリカ、オーストラリアに次いで3番目に実施された⁶⁰。日本外務省ホームページに公開されている協議概要では、双方の安全保障環境に関する認識の交換、安全保障における両国の協力分野が確認されたほか、中国、アフガニスタン、パキスタン、北朝鮮、イランに関する情勢認識、双方の関与状況に関する情報交換が行われている。

こうした継承関係をあらためてたどることによって、東アジア・サミット開催を契機とする日印関係が、その後の両国関係にいかに長い影をおとしているかを確認することができるであろう。

おわりに

以上みてきたように、「東アジア共同体」へのインドの参加問題は、米・日対中国という国際的な対抗関係と、日本外交に根強い対中国を意識したインド重視政策（本稿のいう「派生的認識」）に媒介されて、東アジアの地域的枠組みにインドをかつてなく緊密に組み込む重要な契機となった。こうして構築された東アジアの地域枠組みにおけるインドの位置をあらためて整理することで本章の結びとしたい。

今日の東アジア・サミットにいたる「東アジア共同体」形成への動きは、視覚的には二つの形態で整理できよう。一つは積み木のイメージで、これは地域枠組み形成の時間的継起に沿ったイメージでもある。まず最基層のASEANの上に日中韓のプラス3（APT）があり、ここまではある程度共同体の実態に近づく活動を文字通り積み上げてきた。ASEANは2015年を目標とする政治・安全保障、経済、社会・文化の三つの柱からなるASEAN共同体形成のプログラムをもち、APTも「機能協力」という形で多くの分野での連携と協力を制度化してきた。そしてそのうえにサミット開催を契機とし

て、インド、オーストラリア、ニュージーランドの+3が加わったが、その活動には、金融、教育、鳥インフルエンザ・感染症対策、エネルギー、防災の五つの「優先分野」が割り当てられている。さらには2011年のサミットからはそこに米口の+2が重ねられることになる。4段まで上積みされたサミットがいかなる課題に取り組むのが適切であるかは、いまだに不分明である（前原外相は2011年1月のワシントン講演で、安全保障をいれるとする）。筆者には、この積み木細工は、やはり2段目までとインド以下の含まれる3段目の間に協力の質における大きな差があるように思える。クアラルンプル宣言のいう「重要な役割」にもかかわらず、ここまで拡大したサミットに今後の「東アジア共同体」形成の担い手としての期待をかけるのは難しい。むしろこれは、協議と対話のフォーラムに傾斜していかざるをえないであろう。

もう一つの視覚的な表現形態は、地域枠組みの成員間の関係に着目したイメージで、すでに参照した山本 [2007] による「逆ハブ・スポーク・システム」である（その後に発表された山本 [2010] も比較参照）。ここでは実質はともかく、「東アジア共同体」形成におけるASEANの中心的な役割ないし中心性が一貫して主張されてきており、サミットへの参加資格であるTAC加盟をはじめとする3条件も、この原則を反映している。ASEANをハブとして日中韓、インド、オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ、ロシアがスポークのように連結する「逆ハブ・スポーク・システム」である。だが問題はこの先である。このシステムではリムの部分を形成する外環国家間に深刻な対立と排他的な同盟関係までが存在する。ASEANとの間で友好協力条約の原理で結びついた国家間には、同じ原理が共有されていない。TACの原理は日中韓のプラス3に台湾、「北朝鮮」を加えた東北アジアには及んでいない。南アジアからは現在のところ、インドのみがサミットに参加しているが、インドは足元の南アジアで主にパキスタンと核による対峙を続けている。インド周辺の南アジア諸国への中国の影響力浸透も著しい。このように、いっぼうでASEANに対してはTACに参加しながら、それぞれの足元にある地域では「友好と協力」に逆行する行動をとるとするのは、いかなる

国であれいかにも一貫しない行動である。ASEANを「運転席に」といつつも、これではある種の「ただ乗り」とは言えないだろうか。これに対しては、たとえば山影 [2005: 267-268] が提起するように、ASEAN隣接・周辺諸国のTAC加入を背景に、それら加入国が、TACの基本精神である「内政不干渉原則」を認めつつ「紛争の平和的解決へのコミットメント」を受け入れる行動が求められよう。山影は「TACの東アジア全域への拡大ないし、東北アジア三カ国版TACの調印」が最低限必要でもあり可能であると主張する（その後の山影 [2010]、また上記山本 [2007: 340] および山本 [2010: 59-60] も比較参照）。この主張はそのままインド亜大陸、南アジアにまで拡張することが可能である。

東北アジア、南アジアという核兵器の存在を背景とした二つの地域での緊張の緩和抜きには、「東アジア」大の平和など考えられない。地域の平和という観点に立てば、これらに東南アジアを含めて三つのサブ地域の平和の土台の上に、はじめて「東アジア」大の平和が成立する。

こうした展望は、とりわけ、日本のインド接近の特徴であるインドに関する「派生的」認識についても重要な教訓を与えるだろう。そもそも「派生的認識」の根源が日中関係の緊張にあるわけだから、ひろく東北アジアの緊張緩和は、インドに対する「派生的」認識の前提そのものの消滅を意味する。ここでは歴史的な教訓を引くことも可能だろう。中国で自らがつくりだした泥沼から足を抜くことなしに、ひたすらオーストラリア、東南アジア、ビルマ・インド国境まで戦線を広げた第二次大戦の日本の経験からすれば、中国および朝鮮半島、広くは東北アジアにおける関係の改善や緊張の緩和が、インドに対する「派生的」認識の基盤自体を取り除くことになる。このような意味においてこそ、アジアは一つというべきであろう。

（後記——本稿脱稿後に民主党政権によるさらなるTPP傾斜、それにとまなう「東アジア共同体」をめぐる論調の微妙な変化、東日本大震災の発生、さらには南シナ海をめぐる中国と周辺諸国との摩擦など、本稿の内容に深くかかわる動きが連

続的に発生しているが、記述には直接に反映させてはいない。）

〔注〕

- (1) 以下東アジア・サミットは、本章のなかでは単にサミットとも省略する。
- (2) ここでいう第2期までの日印関係の概観については佐藤 [1993] 参照のこと。ただしこの論考は事実の誤りなども含むため改稿の必要がある。
- (3) ポスト冷戦期への過渡段階ともいうべき1990年5月に行われた海部首相訪印は、ソ連、東欧での激動を背景として、インドへの1000億円の円借款のブレッジなど南アジア援助外交の継続を確認するほか、その5年前に発足した南アジア地域協力連合（South Asian Association for Regional Cooperation: SAA-RC）への協力を示唆し、日本の南アジアへの関心の維持を表明した。だが、おおきく変化しつつあった事態にみあう根本的な対印政策の転換を打ち出すまでには至らなかった。
- (4) 森首相の訪印については森 [2007]、森・平林 [2007] 参照。また自由民主党 [2006: 282]、五百旗頭・伊藤・薬師寺 [2007: 238-240] も周辺の事情を伝えている。これらの記述から森訪印について、日本外務省が積極的でなかったこと、事前にアメリカ政府の合意を取り付けていたことは知られるが、訪印計画の発端などについては、必ずしも明らかではない。
- (5) インドの核実験後の新規円借款停止の解除について、当時アジア大洋州局長であった田中均は「アフガニスタンでのテロとの戦いにパキスタンの協力を得るため、パキスタン支援を再開する必要が生じ、パキスタンとの横並びでインドにも支援を再開したのである」と語る（田中 [2009: 167]）。当時用いられた「経済措置」という慎重な表現ではなく、田中は新規円借款の停止を「制裁措置」であったと明確に述べている（田中 [2009: 167]）。
- (6) 二国間開発援助に関するインド財務省通達（FNNo.1/30/03-PMU, Ministry of Finance, Department of Economic Affairs, 1st Oct. 2003）がそのガイドラインを提示している（株式会社インド・ビジネス・センター島田卓氏のご教示による）。
- (7) 両国間の防衛関係者の交流の深化を背景に、2006年5月、当時のムカルジー（Pranab Mukherjee）国防相の訪日の際にインド側は、武器輸出3原則の修正を示唆した（*Indian Express*, May 24, 2006）。高い経済成長率を背景とするインドの国防予算の将来的な拡張については西原・堀本 [2010: 94-95] を参照。インドの兵器市場ではロシア、イスラエルそして欧米が先行しているが、日本企業がインド兵器市場の「将来性」に着目していないはずはない。
- (8) 念頭においているのは、いずれも1995年頃には明確な姿をとっていた森嶋通夫による「アジア経済共同体」や和田春樹による「東北アジア共同の家」

などの構想である。森嶋 [1995, 2001] および和田 [2003] を参照のこと。

- (9) ASEAN を中心とした東アジア共同体構想の生成と2005年サミットまでの経過、背景などは谷口 [2004], 小原 [2005], 伊藤・田中監修 [2005], 加藤 [2006], 進藤・平川編 [2006], 島村 [2006], 大庭 [2008], 大賀 [2009] をはじめとする数多くの文献がすでにあり、本章では輪郭を描くにとどめたい。以下の東アジア・ビジョン・グループなどの諸提言に関しても詳細はこれらの文献を参照のこと。ただしこれら諸文献では、インドの位置づけについての綿密な考察はみられないので、この点に本章独自の貢献がある。
- (10) EAVG のメンバーであった田中明彦によって、この時期に書かれた単行書、田中 [2000] の第4章「新しい東アジアの形成——日本外交がめざすもの」(田中 [2000: 76-102], ただし『中央公論』2000年6月号初出)では、「新しい東アジアの形成」が提起されている。
- (11) 東アジア共同体評議会 [2005: 54] の引用から。李 [2005: 23] はこの発言に「誇張」の可能性もみているが、ともあれ、10年前と言えば、アジア通貨危機以前に田中はこうした構想に関心を抱きはじめてことになる。
- (12) 「東アジアの中の日本と ASEAN ——率直なパートナーシップを求めて——」2002年1月14日、シンガポールにおける政策演説。以下、本章での政府文書の引用は、すべて外務省ホームページ掲載のものより。
- (13) 山下 [2004] が、アジア諸国の反応も含めて、この点を厳しく突いている。
- (14) 山本 [2007] は FTA に典型的に見られるこうした構造を「逆ハブ・スポーク・システム」と呼んでいる。「逆」というのは、スポークで連結される国々よりも、中心となるハブが経済的に弱いとみなされているからである(山本 [2007: 322])。ここでは国家関係一般に拡張して援用する。
- (15) 「より明るい未来をめざして：進展するグローバル・パートナーシップ」(インド商工会議所連合での演説, 2003年1月8日)。ただし、ここでのインドへの言及は、東アジアの一部ではなく、あくまでも「南アジア」の一部としてであることは変わらない。
- (16) 田中明彦は EAVG による東アジア・サミットの提言を「中長期の課題」として先送りしたのは、官僚からなる EASG の報告であるとしている(東アジア共同体評議会 [2005: 59])。この事務レベル会議に日本政府代表として参加した田中均による経過報告は東アジア共同体評議会 [2005: 56-57] 参照。自国開催を意志表示したのは、順に中国、マレーシア、さらに韓国であった。田中均の主張は、日本は「どこで開催するかということに手を挙げるよりも、東アジアをつなげていくために知的な貢献をするべきだ」(東アジア共同体評議会 [2005: 57]) というものであった。彼の提案は東南アジア諸国によって歓迎され、イシュー・ペーパーをコンセプト・ペーパーに発展させる構想を、田中はこの報告のなかで披露している。なお東アジア共同体評議会 [2005]

から以下に引用する発言者の所属は、同政策報告書への署名時点のものである。

- (17) 東アジア共同体評議会 [2005: 62, 68, 140, 149] 参照。これに対する「反論」は直接には提起されていないが、インドの「東アジア」への包摂の評価については、第1回サミット直後の議論（本章第3節2）を参照のこと。
- (18) 木下俊彦（早稲田大学）が報告書案の検討過程で、3カ国名を特定して重視する姿勢を見せるよう主張した（東アジア共同体評議会 [2005: 151]）。
- (19) 渡辺利夫は、日本を含む場合には「東アジア」でなく、「拡大東アジア」を用いる。
- (20) さらに2005年以降になると、渡辺は「東アジア共同体の陰の隠然たる主役が中国で」あり、これを動かす「最大の背景要因が中国の地域覇権主義」だとし（渡辺 [2008: 283]）、「日米同盟を基軸とし、台湾、東南アジア、インド、これにニュージーランド、オーストラリア」という事実上の中国包囲網を提案する（渡辺 [2008: 272]）。
- (21) 日本外交における「開かれた地域主義」の系譜については大賀 [2009] 参照。「開かれた地域主義」という表現の「語義矛盾」を指摘する山下編 [2010: 446-467] も参照。
- (22) 東アジア共同体評議会2004年12月20日の第6回政策本会議における山田滝雄アジア大洋州局地域政策課長による報告（東アジア共同体評議会 [2005: 126-127]）。アメリカ国務省、国防省、ホワイトハウスの関係者の反応が語られる。
- (23) <http://www.asahi.com/column/funabashi/eng/TKY200412140219.html>（2010年9月29日アクセス）
- (24) 上記山田滝雄アジア大洋州局地域政策課長による報告（東アジア共同体評議会 [2005: 126]）による観察。2005年に入り1月24日に開催された第7回の政策本会議での共同通信社春名幹夫による報告では、会見の席上駐日ベーカー米大使が東アジア共同体に関する質問に「ノーコメント」と回答し、共同体構想にネガティブであるとの印象を与えた。世界平和研究所の大河原良雄（元駐米大使）は、ベーカー大使のこの反応を「アメリカは、今までアジアの共同体の問題について充分勉強できていない」ことの反映とみた（東アジア共同体評議会 [2005: 142]）。
- (25) ただし、退官後、2005年10月に発表された田中 [2005] では、インド、オーストラリア、ニュージーランドの参加はすでに既定事実であった。
- (26) 『日本経済新聞』2005年4月10日、田中 [2009: 167]、東アジア共同体評議会編 [2010: 217] での伊藤憲一発言など。
- (27) 東アジア共同体評議会の主催した国際ワークショップ「東アジアと米国」（2006年6月21日）でのマレーシアとインドネシアからの参加者の発言（同評

議会ホームページにおける国際ワークショップの要旨から)。

- (28) 3要件がはじめて提起されたのは、セブでの外相会議であった。当時の駐印大使榎泰邦によれば、4月上旬のASEAN諸国宛て町村外相書簡の働きかけがセブでの合意に「決定的」であったとする(榎 [2005: 5])。
- (29) オーストラリアによるサミット直前のTAC参加(2005年11月10日)には、ブッシュ政権の強い要請があった(『朝日新聞』2005年12月8日)。同国が東アジア・サミットにどこまで積極的な関心を抱いていたかについては、否定的な観察がある。伊藤／ラサス [2009: 128] では「ハワード首相はしぶしぶながらEASに参加した」と指摘され、山下編 [2010: 432-433] では、マレーシアの国際戦略問題研究所の研究者が、9.11後の情勢でオーストラリアは先制攻撃のオプションを残しておきたかったと指摘している。
- (30) 『読売新聞』2005年4月11日では、この提案は3月に初めて行われた。
- (31) 「東アジア共同体の夢と現実」社団法人アジア親善交流協会における講演記録、2005年10月12日[東アジア共同体評議会ホームページ掲載から]。講演では民主主義と普遍的価値観の問題でオーストラリア、ニュージーランド、人口大国という観点からインドの参加が望まれているとする。
- (32) 評議会による『第11回政策本会議「ASEAN+3サミット」東アジア・サミットを総括する(2005年12月21日)』の速記録より(評議会ホームページ掲載、以下「速記録」と略)。
- (33) 田中均は第11回政策本会議では外務省側の報告への総括的なコメントを質疑の冒頭で行っている(「速記録」10-12ページ)。
- (34) 山下はドル体制からの離脱を持論とし、自らを「アジア統合論者」として規定している(山下 [2004])。吉田、山下、柿澤の発言はそれぞれ、第11回政策本会議の「速記録」15-16、17-18、20-21ページ。吉田は別の機会に自身の構想を、APTに香港、台湾を加えたASEAN+5であると主張している(山下編 [2010: 132, 440])。
- (35) 「速記録」13ページ。第3節1で触れた伊藤による「ASEAN+3+a」論を参照。
- (36) 山田はその後、インド駐在参事官ならびに公使(2006年3月~2008年6月)、インドネシア駐在公使(2008年7月~2010年3月)、ASEAN担当大使(2010年4月~)を歴任している。
- (37) 安倍首相の「二つの海」はいうまでもなく「sea lane」を念頭においた太平洋とインド洋であるが、ダーラー・シコーの本来の「二つの海」(bahrain)は、イスラームのスーフィー思想とインドのヴェーダ(ウパニシャッド)思想の共通性を指摘する寛容のキーワードであった(Mahfuz-ul-Haq [1929])。元首相はこの比喩を大変好んでいるが、借用は本来の文脈とはいかなる関係

もない。

- (38) Sankei Web, 2007/-8/25 (<http://www.sankei.co.jp/kokusai/china/070825/chn070825001.htm>, 2010年12月16日アクセス) による。安倍、ブッシュ、ハード政権期の日米印豪「四カ国枠組み」については、西原・堀本編 [2010: 89-90] を参照。
- (39) こうした議論の系譜とそれに対する批判的な観察としては丸川 [2003: 75-77] を参照。また中国の研究者が意識的な対抗概念を提起した事例として、山下編 [2010: 260-263] に含まれる劉江永 (中国現代国際関係研究所) の「海陸和合論」がある。
- (40) たとえば Ministry of Defence (GOI) [2010: 2, 19] を参照。
- (41) 『読売新聞』2008年10月23日付けは、共同声明を「価値観外交復活」と報道した。
- (42) なお小泉政権下の「アジア新時代における日印パートナーシップ：日印グローバル・パートナーシップの戦略的方向性」および「日印グローバル・パートナーシップ強化のための8項目の取り組み」(2005年4月29日, ニュー・デリー) では、包括的な経済関係の構築が筆頭におかれ、安全保障対話・協力の拡充がそれに続いている。
- (43) 榊原 [2007: 93-94] でも、「〇七年の安倍前首相のインド訪問は、日印関係を重視する姿勢をはっきり見せたという点では評価できますが、これについて日本のネオコン陣営が、『日本が友好を結ぶべき相手は中国ではなくインドだ』などと言っているのはインド政府にとっては迷惑な話でしょう」と語られる。なお、「日本のネオコン陣営」については榊原 [2008: 205-216] で論じられている。
- (44) 1980年代以降から2001年11月に ASEAN+1 の首脳会議が制度化されるまでのインド・ASEAN 関係については、佐藤 [1997, 2002] で論じた。その後、東アジア・サミットまでのインド・ASEAN 関係は『インド季報』, 2002年12月 (45-46ページ), 2004年12月 (42-43ページ), 2005年12月 (43-44ページ) などを参照。
- (45) この構想は、林 [2006] が主張した「四 AFTA (東アジア経済圏)」構想と重なる。東アジア共同体評議会, 第11回政策本会議 (2005年12月21日) での進藤榮一の「APT+インド」構想も同じ内容を意味している。
- (46) さきの竹村・榊原 [2005] および榊原・吉越 [2005], さらに最近の榊原 [2010] 参照。ただし、榊原のインド市場重視論には、農業農村問題が具体性をもった形でまったく登場しない。なお追記すれば、榊原 [2010] には、評論のタイトルに続けて「中国だけに接近するのは危ない」という副題がついている。筆者の従来からの主張からして、こうした副題が筆者自身によってつけられる可能性は低く、評論の内容自体ともなんの関係もない。雑誌記事

にありがちな編集部の「独走（創）」ではないかと引用者は推察するが、それだけに日本のジャーナリズムなどに伏在するインドへの「派生的認識」の根深さが読みとれる。

- (47) 4巻からなる成果のなかでは、第4巻のネットワークの解析編（毛利・森川編 [2006]）で東アジア周辺国の一つとしてインドの関連データが検討されている（中津雅昭担当）。なお、小島論文では、「東アジアからインド向け機械類、部品の輸出はいまだダイナミックな拡大を示しておらず、インドから東アジア向け輸出においても……垂直貿易型色彩を強く帯び」、「インドはいまだ東アジアの分業ネットワークに組み込まれたとは言いがたい状況にあることは事実である」とされている（小島 [2007: 324]）。
- (48) CEPEA 構想については、根津 [2010] を参照のこと。根津は通商産業省時代に通商政策局審議官などを務めた。
- (49) 豊田正和通商政策局長の発言（東アジア共同体評議会第18回政策本会議、2006年11月7日）、同評議会ホームページより。
- (50) ただし両研究グループの構成メンバー（である研究者、実務家ら）は、かなりの部分重複していることも特徴である。CEPEA 研究グループの座長である根津利三郎自身が、「そもそも2006年時点で中国と対立するような ASEAN + 6 構想をなぜ打ち上げたのか、私自身全て判っているとは思っていない」と、両者の微妙な関係について語っている。根津利三郎「動き始めた包括的東アジア経済連携(1)」富士通総研のサイト (<http://jp.fujitsu.com/fri/column/opinion/200908/2009-8-2.html>) より（2010年10月13日アクセス）。二つの報告書の表題はそれぞれ以下のとおり。*Towards an East Asian FTA: Modality and Road Map, A Report by Joint Expert Group for Feasibility Study on EAFTA*, July 22, 2006および*Report of the Track Two Study Group on Comprehensive Economic Partnership in East Asia (CEPEA)*, June 20, 2008。
- (51) 関税率や事業環境の差についての具体的数値は省略するが、*Report of the Track Two Study Group on Comprehensive Economic Partnership in East Asia (CEPEA)* 所収の Table 1.4.4, Table 3.1.1などを参照。
- (52) 東アジア共同体評議会編 [2010: 426-427] における河合正弘発言（2010年2月19日）。この発言はインド人の「ディベート好き」が ASEAN + 3 の「カルチャー」と異なるといった放談的な議論にまで発展している。ただし、河合が同時に、インドは南アジアにおける金融面での協調体制を確立することにはまず主導権を発揮すべきだとしていることは重要である。
- (53) 民主党『民主党 政権政策 Manifesto 2009』の外交分野での政策。
- (54) 『WEDGE』に掲載されたオースリン [2010] はアメリカ政権関係者からの日本へのメッセージであり、いわば2005年のアーミテージ [2005] の果たした役割の再演である。

- (55) 渡辺〔2010〕は、鳩山首相（当時）の主張する「東アジア共同体」構想が、中国の地域覇権主義に目をつむった「ポストモダニズム」の楽観であると批判する。
- (56) コミュニケ原文は“Enhanced Efforts toward the Asean Community: From Vision to Action, Ha Noi, 19-20, July 2010” <http://www.aseansec.org/4899.htm>（2010年12月11日アクセス）。また第5回東アジア・サミットの議長声明（2010年10月30日）ではサミットにおけるASEANの中心性（英文ではcentral role）も強調されている（「第5回東アジア首脳会議議長声明（骨子）」外務省ホームページより）。
- (57) ハノイにおけるサミット参加国非公式外相会議（2010年7月21日）はおおむね米ロの参加を歓迎しつつも、米ロが参加しても従来の優先分野やCEPEA構想に関する取り組みを維持すべきだとの発言が、サミット「参加国」（文面上日本以外の国と理解される）からなされた。これは、米ロの参加によるアジェンダのズレの発生が意識されたからであろう（「EAS参加国非公式外相協議（概要）」外務省ホームページより）。
- (58) この場合、かねてからアメリカが農産物市場の閉鎖性を問題にしているインドは、日本が当面重視する経済秩序構想からは外れることになる。前原誠司外相による2011年1月6日のワシントンでの戦略・国際問題研究センター（Center for Strategic and International Studies: CSIS）講演（Opening a New Horizon in the Asia-Pacific）は、アジア外交における環太平洋提携重視路線を表明したものであろう。講演では、今後はAPECが経済秩序形成を担い、東アジア・サミットは安全保障を担うとされる〔http://csis.org/files/attachments/110106_maehara.pdf〕（2011年1月8日アクセス）。このような米日による東アジア・サミットのアジェンダへの新たな方向づけは、ASEANの中心性（central role）を弱めることにならないだろうか。「大国」が勢ぞろいする2011年以降のサミットでのASEANの役割が注目される。2011年のASEAN議長国がインドネシアであることは重要な意味をもつだろう。
- (59) この点を確認するかのようには、シン首相の訪日（2010年10月）の際に、菅首相が交した上記合意「次なる10年に向けた……ビジョン」では、両国の価値観、利益および優先事項が基本的に同一であるとしたうえで、「党派の違いを超えた（cutting across party lines）二国間関係の強化」という表現がある。国内事情を外交文書に盛り込むもおかしな話ではあるが、この場合の「党派」がそれぞれの国内の「党派」を意味することは明らかである。
- (60) アメリカ、オーストラリアとの同水準の安全保障協力を日印両国が目指しているとするならば、次なる課題が軍事物資や役務の相互提供をさだめる「物品役務相互提供協定」（Acquisition and Cross-Servicing Agreement）の締結であろうことが予想される。

〔参考文献〕

〈和文新聞雑誌記事〉

- アーミテージ, リチャード [2005] 「東アジア共同体への参加は国益になるのか」 (『WEDGE』 5月 5-6ページ)。
- 浦田秀次郎 [2008] 「アジア研究報告 利益大きい経済圏広域化」 (『日本経済新聞』 1月25日)。
- 榎泰邦 [2005] 「日印関係の展望——小泉首相の訪印を踏まえて——」 (『月刊インド』 (財団法人日印協会) 7月 2-11ページ)
- オースリン, マイケル [2010] 「空疎な東アジア共同体より日米提携が現実の道」 (『WEDGE』 2月 8-10ページ)。
- 黒川朋子 [2011] 「岐路に立つ日本の原子力外交」 (『世界』 1月 159-166ページ)。
- 榎原英資 [2010] 「日本よインドと手を組め 中国だけに接近するのは危ない」 (『文藝春秋』 2月 194-196ページ)。
- 佐藤宏 [2006] 「対印外交 東アジア共同体にインドを巻き込んだ日本——背後に米の影——」 (『エコノミスト』 4月10日 107-109ページ)。
- 田中均 [2000] 「日本経済外交の新展開——自由貿易協定にむけて——」 (『中央公論』 11月 50-63ページ)。
- [2005] 「二一世紀日本外交の戦略的課題」 (『外交フォーラム』 10月 8-13ページ)。
- 田中均・浦田秀次郎 [2010] 「開かれたアジア戦略なくして日本の成長なし」 (『外交フォーラム』 5月 71-77ページ)。
- 谷口智彦 [2010] 「インド洋を制する者は世界の経済を制す 日印は連携強化を」 (『WEDGE』 9月 12-14ページ)。
- 福永正明 [2010] 「NPT体制を崩壊させる日印原子力協定」 (『世界』 9月 2-24ページ)。
- 森喜朗 [2007] 「首相として為しえた独自の外交政策」 (『月刊自由民主』 10月 26-39ページ)。
- 森喜朗・平林博 [2007] 「対談 インドを大切に思う, その理由は——」 (『月刊自由民主』 12月 28-48ページ)。
- 渡辺利夫 [2010] 「東アジア共同体構想がどれだけ非現実的かを証明しよう」 (『WEDGE』 5月 12-14ページ)。

〈和文単行書, 論文〉

- 五百旗頭真・伊藤元重・薬師寺克行 [2007] 『森喜朗 自民党と政権交代』 朝日新

聞社。

- 伊藤憲一・田中明彦監修 [2005] 『東アジア共同体と日本の進路』 日本放送出版協会。
- 伊藤剛／ジョエル・ラサス [2009] 「東アジア地域主義に向けてのオーストラリアの外交戦略——アジアのパワー・ポリティックスを超える試みとその現実——」 (日本国際政治学会編『国際政治 158 東アジア新秩序への道程』 日本国際政治学会 120-134ページ)。
- 大賀哲 [2009] 『「開かれた地域主義」と東アジア共同体構想——東アジア・サミットをめぐる日本の視座——』 (日本国際政治学会編『国際政治158 東アジア新秩序への道程』 日本国際政治学会 135-149ページ)。
- 大庭三枝 [2008] 『「東アジア共同体」論の展開——その背景・現状・展望——』 (高原明生・田村慶子・佐藤幸人編『現代アジア研究1 越境』 慶應義塾大学出版会 443-468ページ)。
- 小原雅博 [2005] 『東アジア共同体——強大化する中国と日本の戦略——』 日本経済新聞社。
- 加藤朗 [2006] 「安全保障から見た東アジア共同体の可能性」 (東海大学平和戦略国際研究所編『東アジアに「共同体」はできるか』 社会評論社 120-134ページ)。
- 小島眞 [2007] 「東アジアに接近するインド経済」 (浦田秀次郎・深川由起子編『東アジア共同体の構築2 経済共同体への展望』 岩波書店 299-328ページ)。
- 榊原英資 [2007] 『日本は没落する』 朝日新聞社。
- [2008] 『大転換 パラダイムシフト 世界を読み解く』 藤原書店。
- 榊原英資・吉越哲雄 [2005] 『インド 巨大市場を読みとく』 東洋経済新報社。
- 佐藤宏 [1993] 「戦後の日本とインドの政治関係」 (山崎利男・高橋満編『日本とインド 交流の歴史』 三省堂 137-181ページ)。
- [1997] 「インドと東アジアの国際関係——1980年代以降を中心に——」 (近藤則夫編『現代南アジアの国際関係』 アジア経済研究所 191-227ページ)。
- [2002] 「インド・ASEAN 関係の緊密化とその展望」 (財団法人国際通貨研究所「南アジア経済問題研究会」報告 70-81ページ <http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/tyousa/tyou030g.pdf>)。
- [2010] 「日印戦後処理の一側面——在印日本資産と在日インド資産の返還交渉——」 (近藤則夫編「現代インドの国際関係：メジャー・パワーへの模索」 調査研究報告書 アジア経済研究所 42-77ページ http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2009/pdf/2009_104_03.pdf)。
- 自由民主党 [2006] 『決断 あの時私はこうした 自民党総理・総裁・官房長官が

- 語る』中央公論事業出版。
- 高村智子 [2006] 「東アジア首脳会議 (EAS) の創設と今後の課題」 (『レファレンス』 5月 39-47ページ)。
- 進藤榮一・平川均編 [2006] 『東アジア共同体を設計する』 日本経済評論社。
- 竹村健一・榊原英資 [2005] 『インドを知らんで明日の日本を語ったらあかんよ』 PHP 研究所。
- 田中明彦 [2000] 『ワード・ポリティクス グローバリゼーションの中の日本外交』 筑摩書房。
- 田中均 [2009] 『外交の力』 日本経済新聞出版社。
- 谷口誠 [2004] 『東アジア共同体——経済統合の行方と日本——』 岩波書店。
- 中曽根康弘 [1986] 『波濤を越えて 二十一世紀をひらく分化と政治』 政策科学研究所。
- 西原正・堀本武功編 [2010] 『軍事大国化するインド』 亜紀書房。
- 根津利三郎 [2010] 『東アジア包括的経済連携 (CEPEA) の背景と意義』 経済産業研究所。
- 東アジア共同体評議会 [2005] 『政策報告書 東アジア共同体構想の現状、背景と日本の国家戦略』 東アジア共同体評議会。
- 東アジア共同体評議会編 [2010] 伊藤憲一監修 『東アジア共同体白書二〇一〇』 たちばな出版。
- 丸川哲史 [2003] 『リージョナリズム』 岩波書店。
- 毛利和子 [2007] 「総論『東アジア共同体』を設計する——現代アジア学へのチャレンジ——」 (山本武彦・天児慧編『東アジア共同体の構築1 新たな地域形成』 岩波書店 1-34ページ)。
- 毛利和子・森川裕二編 [2006] 『東アジア共同体の構築4 図説 ネットワーク解析』 岩波書店。
- 森嶋通夫 [1995] 『日本の選択——新しい国造りにむけて——』 岩波同時代ライブラリー 岩波書店。
- [2001] 『日本にできることは何か——東アジア共同体を提案する——』 岩波書店。
- 山影進 [2005] 「東アジア共同体構築に向けての課題とASEAN」 (渡邊昭夫編『アジア太平洋連帯構想』 NTT 出版 247-274ページ)。
- [2010] 「ASEANの変容と広域秩序形成」 (渡邊昭夫編『アジア太平洋と新しい地域主義の展開』 千倉書房 155-179ページ)。
- 山下英次 [2004] 「小泉首相の『東アジア外交政策演説』 (2002年シンガポール演説) とその評価——アジア統合論者の視点から——」 (『経済学雑誌』 (大阪市立大学) 第105巻第1号 28-75ページ)。
- 山下英次編 [2010] 『東アジア共同体を考える ヨーロッパに学ぶ地域統合の可能

性』ミネルヴァ書房。

山本吉宣 [2007] 「地域統合理論と『東アジア共同体』」(山本武彦・天児慧編『東アジア共同体の構築1 新たな地域形成』岩波書店 315-346ページ)。

—— [2010] 「グローバリゼーションとアジア太平洋」(渡邊昭夫編『アジア太平洋と新しい地域主義の展開』千倉書房 39-65ページ)。

李鍾元 [2005] 「東アジア共同体と東北アジア」(日朝国交促進国民会議編『日朝関係と六者協議——東アジア共同体をめざす日本外交とは——』彩流社 10-28ページ)。

林華生(リム・ホアシン) [2006] 「『東アジア経済圏』構想の考察」(東海大学平和戦略国際研究所編『東アジアに「共同体」はできるか』社会評論社 135-157ページ)。

渡辺利夫 [2008] 『新脱亜論』文春新書643 文藝春秋社。

渡辺利夫編 日本総合研究所調査部環太平洋戦略研究センター著 [2004] 『東アジア 経済連携の時代』東洋経済新報社。

—— [2005] 『日本の東アジア戦略——共同体への期待と不安——』東洋経済新報社。

和田春樹 [2003] 『新地域宣言 東北アジア共同の家』平凡社。

<英語文献>

Mahfuz-ul-Haq [1929] *Majma'-ul-Bahrain or the Mingling of the Two Oceans by Prince Muhammad Dārā Shikūh*, Calcutta: Asiatic Society [Reprint edition: 1982].

Ministry of Defence (Government of India: GOI) [2010] *Annual Report 2009-10*, Delhi.

O'Neill, Jim [2001] "Building Better Global Economic BRICs," Goldman Sachs Global Economics Paper No. 66, Nov. 30.

Sato, Hiroshi [2005] "India Japan Peace Treaty in Japan's Post-War Diplomacy," *Minami Ajia Kenkyu* (『南アジア研究』), No. 17, December, pp. 1-20.

